

令和 7 年度

廿日市市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

廿日市市監査委員

令和 8 年 9 月 1 6 日

廿日市市長 松本 太郎 様

廿日市市監査委員 河 野 行 信

廿日市市監査委員 枇杷木 正伸

令和 7 年度廿日市市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度廿日市市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支の状況	2
(3)	歳入決算の状況	3
(4)	歳出決算の状況	4
(5)	普通会計における財政状況	6
2	一般会計	1 1
(1)	一般会計の概要	1 1
(2)	歳入	1 1
(3)	歳出	2 0
3	特別会計	2 9
(1)	特別会計の概要	2 9
(2)	国民健康保険特別会計	3 0
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	3 2
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	3 4
(5)	後期高齢者医療特別会計	3 5
(6)	漁港管理特別会計	3 7
(7)	墓地管理事業特別会計	3 8
(8)	港湾管理事業特別会計	4 0
(9)	市営住宅事業特別会計	4 1
(10)	宮島水族館事業特別会計	4 3
4	財産の管理状況	4 5
5	総括意見	4 9

基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	5 3
第 2	審査の期間	5 3
第 3	審査の方法	5 3
第 4	審査の結果	5 3
1	土地開発基金運用状況の概要	5 4

令和 7 年度 廿日市市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和 7 年度 廿日市市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	漁港管理特別会計歳入歳出決算
同	墓地管理事業特別会計歳入歳出決算
同	港湾管理事業特別会計歳入歳出決算
同	市営住宅事業特別会計歳入歳出決算
同	宮島水族館事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和 7 年度 廿日市市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 8 月 1 7 日から 9 月 1 6 日まで

第 3 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿及び証書類と照合する等により審査した。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、主要な事業の実施状況、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、更に、当年度の監査実施計画に基づき、期中に実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、細部については、補助職員に補助監査させ、その報告を受けるとともに、関係職員の説明を聴取する等により審査した。

第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であることを認めた。審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 920億8,820万9,651円、歳出が 910億1,142万4,838円、差引 10億7,678万4,813円となっている。

これを前年度と比較すると、歳入が 32億247万8,342円（3.6%）、歳出が 33億7,911万8,957円（3.9%）、それぞれ増加している。

歳入は、一般会計が 28億1,214万5,881円（4.5%）、特別会計が 3億9,033万2,461円（1.5%）、それぞれ増加している。

歳出は、一般会計が 29億1,924万4,010円（4.7%）、特別会計が 4億5,987万4,947円（1.8%）、それぞれ増加している。

第1表 決算規模

（単位：円・%）

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
歳 入	一般会計	65,811,688,363	62,999,542,482	2,812,145,881	4.5
	特別会計	26,276,521,288	25,886,188,827	390,332,461	1.5
	計	92,088,209,651	88,885,731,309	3,202,478,342	3.6
歳 出	一般会計	65,023,627,660	62,104,383,650	2,919,244,010	4.7
	特別会計	25,987,797,178	25,527,922,231	459,874,947	1.8
	計	91,011,424,838	87,632,305,881	3,379,118,957	3.9
差 引 (形式収支)	一般会計	788,060,703	895,158,832	△ 107,098,129	△ 12.0
	特別会計	288,724,110	358,266,596	△ 69,542,486	△ 19.4
	計	1,076,784,813	1,253,425,428	△ 176,640,615	△ 14.1

(2) 決算収支の状況

当年度における一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、形式収支が10億7,678万4,813円の黒字で、翌年度への繰越財源 6億1,297万5,000円を控除した実質収支は 4億6,380万9,813円の黒字となっている。

また、当年度のみの収支を把握するための単年度収支は、1億622万8,615円の赤字となっている。

第2表 決算収支の状況

（単位：円）

区 分	形 式 収 支 A	翌年度繰越財源 B	実質収支(A－B) C	単 年 度 収 支 (C－前年度のC)
一 般 会 計	788,060,703	612,975,000	175,085,703	△ 36,686,129
特 別 会 計	288,724,110	0	288,724,110	△ 69,542,486
計	1,076,784,813	612,975,000	463,809,813	△ 106,228,615

(3) 歳入決算の状況

ア 歳入決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算の状況は、予算現額 970億4,913万1,000円に対し、調定額 927億2,911万8,140円（対予算比 95.5%）、収入済額 920億8,820万9,651円（対調定比 99.3%）、不納欠損額 4,793万6,897円（対調定比 0.1%）、収入未済額 6億1,159万3,703円（対調定比 0.7%）となっている。

第3表 歳入決算の状況

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般会計	69,555,581,000	66,101,105,200	65,811,688,363	15,478,373	280,579,896	99.6
特別会計	27,493,550,000	26,628,012,940	26,276,521,288	32,458,524	331,013,807	98.7
計	97,049,131,000	92,729,118,140	92,088,209,651	47,936,897	611,593,703	99.3

（注）収入済額のうちには、一般会計 664万1,432円、特別会計 1,198万679円の還付未済額を含む。

イ 不納欠損額の状況

当年度における不納欠損額は、4,793万6,897円であり、前年度と比較して 357万7,009円（6.9%）の減少となっている。

不納欠損額の内訳は、一般会計が1,547万8,373円及び特別会計が 3,245万8,524円である。

主なものは、一般会計では市税が 1,177万5,308円、特別会計では国民健康保険税が 2,493万8,353円である。

市税については、執行停止3年継続によるものが 711万9,100円で、前年度と比較して 381万1,874円（34.9%）減少し、即時消滅によるものが 100万5,551円で、前年度と比較して 46万4,795円（86.0%）増加し、消滅時効によるものが 365万657円で、前年度と比較して 66万738円（22.1%）増加している。

第4表 不納欠損額の状況

（単位：円・%）

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
一般会計	15,478,373	△ 16.4	18,511,599	△ 61.7	48,275,436	79.1
特別会計	32,458,524	△ 1.6	33,002,307	△ 9.6	36,497,030	△ 17.1
計	47,936,897	△ 6.9	51,513,906	△ 39.2	84,772,466	19.4

ウ 収入未済額の状況

当年度における収入未済額は 6億1,159万3,703円であり、前年度と比較して 800万3,401円（1.3%）増加している。

収入未済額の内訳は、一般会計が 2億8,057万9,896円及び特別会計が 3億3,101万3,807円である。

第5表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
一般会計	280,579,896	3.7	270,572,048	△ 9.8	299,865,176	△ 9.5
特別会計	331,013,807	△ 0.6	333,018,254	△ 6.4	355,890,767	△ 8.3
計	611,593,703	1.3	603,590,302	△ 8.0	655,755,943	△ 8.9

収入未済額の主なものは、一般会計では、市税が 1億6,665万4,879円、保育料が 398万3,111円、留守家庭児童会負担金が 100万7,700円、奨学金や住宅新築資金等の貸付金元利収入が 841万8,969円及び生活保護費返還金等が 9,427万2,692円である。

特別会計では、国民健康保険税が 2億7,807万1,259円、介護保険料が 959万5,972円、後期高齢者医療保険料が 986万6,226円及び住宅使用料が 3,277万7,370円である。

第6表 主な収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
一般会計						
市 税	166,654,879	6.7	156,207,636	△ 12.9	179,439,137	△ 12.0
保 育 料	3,983,111	△ 23.9	5,233,261	△ 35.6	8,124,960	△ 12.4
留守家庭児童会負担金	1,007,700	12.0	899,700	△ 4.5	942,000	△ 20.5
貸付金元利収入	8,418,969	△ 3.8	8,748,169	△ 28.7	12,260,965	△ 12.1
生活保護費返還金等	94,272,692	2.4	92,031,942	0.2	91,870,084	△ 3.6
特別会計						
国民健康保険税	278,071,259	1.2	274,751,967	△ 7.2	295,910,927	△ 8.6
介護保険料	9,595,972	△ 0.8	9,673,344	△ 21.6	12,335,008	△ 10.8
後期高齢者医療保険料	9,866,226	1.3	9,740,953	16.9	8,331,569	△ 7.7
住宅使用料	32,777,370	△ 14.6	38,376,250	△ 1.6	38,988,133	△ 5.3

(注) 保育料は、保育園使用料及び保育園保護者負担金である。生活保護費返還金等は、生活保護費返還金、生活保護のためのその他の収入及び生活保護費徴収金である。

(4) 歳出決算の状況

ア 歳出決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算の状況は、予算現額 970億4,913万1,000円に対し、支出済額 910億1,142万4,838円（対予算比 93.8%）、翌

年度繰越額 26億1,641万2,000円（対予算比 2.7%）、不用額 34億2,129万4,162円（対予算比 3.5%）となっている。

第7表 歳出決算の状況

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
一 般 会 計	69,555,581,000	65,023,627,660	2,616,412,000	1,915,541,340	93.5
特 別 会 計	27,493,550,000	25,987,797,178	0	1,505,752,822	94.5
計	97,049,131,000	91,011,424,838	2,616,412,000	3,421,294,162	93.8

イ 翌年度繰越額の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた翌年度繰越額は 30事業、26億1,641万2,000円である。

繰越明許費

一般会計は30事業、26億1,641万2,000円である。その内容は、

中山間地域振興事業	4,066,000円
職員給与費（食料品等物価高騰対策支援事業）	800,000円
食料品等物価高騰対策支援事業	38,400,000円
戸籍住民基本台帳一般事業	1,217,000円
介護施設等整備事業	290,208,000円
社会福祉施設整備助成事業	10,000,000円
物価高対応子育て応援手当支給事業	604,000円
農業振興事業	76,386,000円
林道整備事業	47,165,000円
森林管理事業	6,556,000円
観光施設管理事業	22,129,000円
橋りょう維持管理事業	55,230,000円
道路整備事業	428,014,000円
国・県道整備負担金	11,036,000円
橋りょう整備負担金	36,460,000円
港湾施設整備負担金	15,834,000円
海岸保全施設整備負担金	12,500,000円
開発指導一般事業	7,711,000円
宮島口地区整備事業	353,984,000円
新機能都市開発推進事業	426,867,000円
未来物流産業団地造成事業	161,600,000円
シビックコア地区整備事業	19,035,000円
街路畑口寺田線5工区整備事業	129,877,000円
街路地御前串戸線整備事業	21,002,000円

街路筏津郷線 2 工区整備事業	58,316,000円
急傾斜地崩壊対策県負担金	11,018,000円
小学校リニューアル事業	125,088,000円
小学校空調設備整備事業	66,203,000円
中学校リニューアル事業	169,106,000円
伝統的建造物群保存推進事業	10,000,000円

である。

特別会計は、翌年度へ繰り越した事業はなかった。

繰り越した主な理由は、関係機関や地元との調整に日数を要したことによるものである。

ウ 不用額の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた不用額は 34億2,129万4,162円である。不用額の内訳は、一般会計が 19億1,554万1,340円及び特別会計が 15億575万2,822円である。

不用額の主なものは、一般会計では総務費の 5億895万8,024円、民生費の 4億5,028万7,046円、衛生費の 2億5,207万6,002円、土木費の 1億4,349万1,941円及び教育費の 3億1,437万8,753円である。

特別会計では国民健康保険特別会計の 11億6,242万2,117円、介護保険特別会計（保険事業勘定）の 2億4,717万2,148円である。

(5) 普通会計における財政状況

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市においては、一般会計、漁港管理特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計及び宮島水族館事業特別会計が普通会計に含まれる。

ア 決算規模及び決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入総額が 670億3,056万8千円、歳出総額が 660億9,340万3千円で、形式収支は 9億3,716万5千円の黒字となっている。

翌年度への繰越財源 6億1,297万5千円を控除した実質収支も 3億2,419万円の黒字となっている。

また、単年度収支は 2,321万7千円の赤字となっている。

第8表 決算規模・決算収支の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
歳 入 総 額 A	67,030,568	64,218,735	2,811,833	4.4
歳 出 総 額 B	66,093,403	63,187,941	2,905,462	4.6
形 式 収 支 （ A － B ） C	937,165	1,030,794	△ 93,629	△ 9.1
翌 年 度 繰 越 財 源 D	612,975	683,387	△ 70,412	△ 10.3
実 質 収 支 （ C － D ） E	324,190	347,407	△ 23,217	△ 6.7
単年度収支（E－前年度のE）	△ 23,217	△ 173,374	150,157	△ 86.6

イ 自主財源及び依存財源の状況

歳入決算額の財源別では、自主財源は 297億8,296万4千円（構成比 44.6%）で、依存財源は 372億4,760万4千円（構成比 55.4%）となっている。

自主財源の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであり、前年度より構成比が 0.8ポイント上回っている。

第 9 表 財源別歳入の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
自主財源	市 税	17,735,333	26.5	16,889,450	26.3	845,883	5.0
	分担金及び負担金	442,495	0.7	467,916	0.7	△ 25,421	△ 5.4
	使 用 料	1,242,404	1.8	1,257,335	2.0	△ 14,931	△ 1.2
	手 数 料	451,369	0.7	459,395	0.7	△ 8,026	△ 1.7
	財 産 収 入	339,485	0.5	426,856	0.7	△ 87,371	△ 20.5
	寄 附 金	398,353	0.6	536,443	0.9	△ 138,090	△ 25.7
	繰 入 金	3,931,351	5.9	3,023,557	4.7	907,794	30.0
	繰 越 金	913,449	1.4	916,739	1.4	△ 3,290	△ 0.4
	諸 収 入	4,328,725	6.5	4,121,987	6.4	206,738	5.0
計		29,782,964	44.6	28,099,678	43.8	1,683,286	6.0
依存財源	地 方 譲 与 税	369,820	0.5	361,639	0.6	8,181	2.3
	利 子 割 交 付 金	33,198	0.0	9,572	0.0	23,626	246.8
	配 当 割 交 付 金	140,612	0.2	140,430	0.2	182	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	204,040	0.3	181,499	0.3	22,541	12.4
	地方消費税交付金	3,151,204	4.7	2,916,136	4.5	235,068	8.1
	ゴルフ場利用税交付金	58,296	0.1	63,185	0.1	△ 4,889	△ 7.7
	自動車税環境性能割交付金	39,620	0.1	51,316	0.1	△ 11,696	△ 22.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	278,347	0.4	299,151	0.5	△ 20,804	△ 7.0
	地 方 特 例 交 付 金	154,831	0.2	703,880	1.1	△ 549,049	△ 78.0
	地 方 交 付 税	13,175,519	19.6	12,555,406	19.5	620,113	4.9
	交通安全対策特別交付金	9,071	0.0	9,503	0.0	△ 432	△ 4.5
	国 庫 支 出 金	11,264,437	16.8	10,890,298	16.9	374,139	3.4
	県 支 出 金	4,365,209	6.5	4,283,094	6.7	82,115	1.9
	市 債	4,003,400	6.0	3,657,948	5.7	345,452	9.4
	計	37,247,604	55.4	36,123,057	56.2	1,124,547	3.1
合 計		67,030,568	100.0	64,222,735	100.0	2,807,833	4.4

ウ 性質別歳出の状況

歳出決算額の性質別では、義務的経費は 334億3,400万円で、前年度と比較して 7億5,305万2千円（2.3％）増加している。その構成比は 50.6％で、前年度と比較して 1.1ポイント下回っている。

投資的経費は 80億1,496万9千円で、前年度と比較して 1億343万8千円（1.3％）減少している。その構成比は 12.1％で、前年度と比較して 0.8ポイント下回っている。

その他の経費は 246億4,443万4千円で、前年度と比較して 22億5,584万8千円（10.1％）増加している。その構成比は 37.3％で、前年度と比較して 1.9ポイント上回っている。

第 10 表 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	33,434,000	50.6	32,680,948	51.7	753,052	2.3
人 件 費	12,145,978	18.4	11,485,184	18.2	660,794	5.8
扶 助 費	14,655,299	22.2	14,474,566	22.9	180,733	1.2
公 債 費	6,632,723	10.0	6,721,198	10.6	△ 88,475	△ 1.3
投 資 的 経 費	8,014,969	12.1	8,118,407	12.9	△ 103,438	△ 1.3
普通建設事業費	7,997,782	12.1	8,076,980	12.8	△ 79,198	△ 1.0
災害復旧事業費	17,187	0.0	41,427	0.1	△ 24,240	△ 58.5
そ の 他 の 経 費	24,644,434	37.3	22,388,586	35.4	2,255,848	10.1
物 件 費	10,367,170	15.7	9,051,105	14.3	1,316,065	14.5
維 持 補 修 費	1,052,607	1.6	884,073	1.4	168,534	19.1
補 助 費 等	5,267,318	8.0	4,621,487	7.3	645,831	14.0
積立金・出資金・貸付金	3,333,882	5.0	3,362,996	5.3	△ 29,114	△ 0.9
繰 出 金	4,623,457	7.0	4,468,925	7.1	154,532	3.5
計	66,093,403	100.0	63,187,941	100.0	2,905,462	4.6

エ 市債の状況

当年度末の市債現在高は 625億6,368万3千円で、前年度と比較して 23億3,042万2千円（3.6％）減少している。

なお、人口 1 人当たりの市債現在高は 54万5,108円であり、前年度と比較して、1万6,984円（3.0％）減少している。

第 1 1 表 市債の状況（普通会計）

区 分	単 位	令和 7 年度末 現 在 高	令和 6 年度末 現 在 高	増 減	増減率 (%)
市 債 現 在 高	千 円	62,563,683	64,894,105	△ 2,330,422	△ 3.6
人 口 1 人 当 た り	円	545,108	562,092	△ 16,984	△ 3.0
住民基本台帳人口(1月1日現在)	人	114,773	115,451	△ 678	△ 0.6

オ 積立金の状況

当年度末の積立金現在高は 135億8,405万円であり、前年度と比較して 9億8,505万1千円（6.8%）減少している。

この主な要因は、減債基金が 1億439万3千円増加したものの、財政調整基金が 5億1,853万6千円、その他特定目的基金が、まちづくり推進基金、国民健康保険財政調整基金の減少などにより 5億7,080万8千円減少したためである。

第 1 2 表 積立金の状況（普通会計）

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度末 現 在 高	令和 6 年度末 現 在 高	増 減	増減率
財 政 調 整 基 金	5,547,804	6,066,340	△ 518,536	△ 8.5
減 債 基 金	104,393	0	104,393	皆増
そ の 他 特 定 目 的 基 金	7,931,853	8,502,761	△ 570,908	△ 6.7
計	13,584,050	14,569,101	△ 985,051	△ 6.8

(注) 本表は、当該年度に係る出納閉鎖期間内の積立額、取崩額を含めたものであり、第69表の基金の年度末現在高と異なる。

カ 財政指標

当年度の財政力指数は 0.574で、前年度と比較して 0.007ポイント下回り、経常収支比率は 98.8%で、前年度と比較して 0.9ポイント上回っている。

第 1 3 表 財政指標（普通会計）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
財 政 力 指 数	0.574	0.581	0.584	0.598	0.613
経 常 収 支 比 率 (%)	98.8	97.9	95.4	94.5	89.8

2 一般会計

(1) 一般会計の概要

当年度の歳入歳出決算額は、歳入総額が 658億1,168万8,363円、歳出総額が 650億2,362万7,660円で、形式収支は 7億8,806万703円の黒字となっている。

翌年度への繰越財源 6億1,297万5,000円を控除した実質収支は 1億7,508万5,703円の黒字となっている。

また、単年度収支は 3,668万6,129円の赤字となっている。

第 14 表 一般会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
歳 入 総 額 A	65,811,688,363	62,999,542,482	2,812,145,881
歳 出 総 額 B	65,023,627,660	62,104,383,650	2,919,244,010
形 式 収 支 (A - B) C	788,060,703	895,158,832	△ 107,098,129
翌 年 度 繰 越 財 源 D	612,975,000	683,387,000	△ 70,412,000
実 質 収 支 (C - D) E	175,085,703	211,771,832	△ 36,686,129
単年度収支 (E - 前年度の E)	△ 36,686,129	△ 177,001,044	140,314,915

(2) 歳入

ア 概要

当年度の一般会計の歳入決算額は、予算現額 695億5,558万1,000円に対し、調定額 661億110万5,200円（対予算比 95.0%）、収入済額 658億1,168万8,363円（対調定比 99.6%）、不納欠損額 1,547万8,373円（対調定比 0.0%）、収入未済額 2億8,057万9,896円（対調定比 0.4%）となっている。

第 15 表 一般会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			増 減	増減率
	金 額	対予算比	対調定比	金 額	対予算比	対調定比		
予 算 現 額	69,555,581,000	100.0	—	66,584,711,414	100.0	—	2,970,869,586	4.5
調 定 額	66,101,105,200	95.0	100.0	63,284,045,748	95.0	100.0	2,817,059,452	4.5
収 入 済 額	65,811,688,363	94.6	99.6	62,999,542,482	94.6	99.6	2,812,145,881	4.5
不納欠損額	15,478,373	0.0	0.0	18,511,599	0.0	0.0	△ 3,033,226	△ 16.4
収入未済額	280,579,896	0.4	0.4	270,572,048	0.4	0.4	10,007,848	3.7

(注) 収入済額のうちには、令和 7 年度 664万1,432円、令和 6 年度 458万381円の還付未済額を含む。

歳入決算額（収入済額）の主なものは、市税 177億3,533万3,237円（構成比 27.0%）、地方交付税 131億7,551万9,000円（構成比 20.0%）、国庫支出金 112億5,367万8,619円（構成比 17.1%）及び県支出金 43億6,520万9,327円（構成比 6.6%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 28億1,214万5,881円（4.5%）増加している。

この主な要因は、地方特例交付金が 5億4,904万9,000円、寄附金が1億3,399万315円、それぞれ減少したものの、市税が 8億4,588万3,031円、地方交付税が 6億2,011万3,000円、国庫支出金 4億1,618万5,425円、繰入金が 8億4,522万4,764円、それぞれ増加したためである。

第 16 表 一般会計款別歳入前年度比較表

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 市 税	17,735,333,237	27.0	16,889,450,206	26.8	845,883,031	5.0
2 地 方 譲 与 税	369,820,013	0.6	361,639,462	0.6	8,180,551	2.3
3 利子割交付金	33,198,000	0.1	9,572,000	0.0	23,626,000	246.8
4 配当割交付金	140,612,000	0.2	140,430,000	0.2	182,000	0.1
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	204,040,000	0.3	181,499,000	0.3	22,541,000	12.4
6 法人事業税交付金	278,347,000	0.4	299,151,000	0.5	△ 20,804,000	△ 7.0
7 地方消費税交付金	3,151,204,000	4.8	2,916,136,000	4.6	235,068,000	8.1
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	58,296,469	0.1	63,184,905	0.1	△ 4,888,436	△ 7.7
9 環境性能割交付金	39,620,000	0.1	51,316,000	0.1	△ 11,696,000	△ 22.8
10 地方特例交付金	154,831,000	0.2	703,880,000	1.1	△ 549,049,000	△ 78.0
11 地 方 交 付 税	13,175,519,000	20.0	12,555,406,000	19.9	620,113,000	4.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,071,000	0.0	9,503,000	0.0	△ 432,000	△ 4.5
13 分担金及び負担金	443,918,632	0.7	468,873,234	0.8	△ 24,954,602	△ 5.3
14 使用料及び手数料	754,102,972	1.1	779,059,764	1.2	△ 24,956,792	△ 3.2
15 国 庫 支 出 金	11,253,678,619	17.1	10,837,493,194	17.2	416,185,425	3.8
16 県 支 出 金	4,365,209,327	6.6	4,283,093,306	6.8	82,116,021	1.9
17 財 産 収 入	282,591,499	0.4	376,978,772	0.6	△ 94,387,273	△ 25.0
18 寄 附 金	398,353,321	0.6	532,343,636	0.9	△ 133,990,315	△ 25.2
19 繰 入 金	3,825,077,473	5.8	2,979,832,709	4.7	845,244,764	28.4
20 繰 越 金	785,158,832	1.2	794,127,290	1.3	△ 8,968,458	△ 1.1
21 諸 収 入	4,365,505,969	6.6	4,164,125,004	6.6	201,380,965	4.8
22 市 債	3,988,200,000	6.1	3,602,448,000	5.7	385,752,000	10.7
歳 入 合 計	65,811,688,363	100.0	62,999,542,482	100.0	2,812,145,881	4.5

イ 款別歳入の状況

(ア) 市税

当年度の決算額は 177億3,533万3,237円、歳入決算額に対して 27.0%を占めている。決算額を前年度と比較すると 8億4,588万3,031円（5.0%）増加している。

この主な要因は、市民税が 7億1,798万4,275円、固定資産税が 6,565万6,348円、宮島訪問税が 3,040万700円、それぞれ増加したためである。

第 17 表 市税

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 市 民 税	7,507,356,552	42.3	6,789,372,277	40.2	717,984,275	10.6
2 固 定 資 産 税	7,799,167,444	44.0	7,733,511,096	45.8	65,656,348	0.8
3 軽 自 動 車 税	372,310,965	2.1	357,391,716	2.1	14,919,249	4.2
4 市町村たばこ税	652,562,253	3.7	650,447,674	3.9	2,114,579	0.3
5 宮 島 訪 問 税	424,394,400	2.4	393,993,700	2.3	30,400,700	7.7
6 入 湯 税	49,466,450	0.3	47,708,200	0.3	1,758,250	3.7
7 都 市 計 画 税	930,075,173	5.2	917,025,543	5.4	13,049,630	1.4
計	17,735,333,237	100.0	16,889,450,206	100.0	845,883,031	5.0

当年度の市税の収納状況は、予算現額 176億9,450万円に対し、調定額 179億719万5,906円、収入済額 177億3,533万3,237円、不納欠損額 1,177万5,308円、収入未済額 1億6,665万4,879円、収納率 99.0%となっている。

第 18 表 市税の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	17,694,500,000	16,830,243,000	864,257,000	5.1
調 定 額	17,907,195,906	17,055,614,809	851,581,097	5.0
収 入 済 額	17,735,333,237	16,889,450,206	845,883,031	5.0
不 納 欠 損 額	11,775,308	14,461,649	△ 2,686,341	△ 18.6
収 入 未 済 額	166,654,879	156,207,636	10,447,243	6.7
収 納 率	99.0	99.0	0.0	—

(注) 収入済額のうちには、令和 7 年度 656万7,518円、令和 6 年度 450万4,682円の還付未済額を含む。

(イ) 地方譲与税

当年度の決算額は 3億6,982万13円であり、前年度と比較すると 818万551円 (2.3%) 増加している。

この主な要因は、地方揮発油譲与税が 354万5,000円減少したものの、自動車重量譲与税が 623万2,000円、森林環境譲与税が 423万5,000円、それぞれ増加したためである。

第19表 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 地方揮発油譲与税	65,105,000	17.6	68,650,000	19.0	△ 3,545,000	△ 5.2
2 自動車重量譲与税	216,321,000	58.5	210,089,000	58.1	6,232,000	3.0
3 森林環境譲与税	83,010,000	22.4	78,775,000	21.8	4,235,000	5.4
4 特別とん譲与税	5,384,013	1.5	4,125,462	1.1	1,258,551	30.5
計	369,820,013	100.0	361,639,462	100.0	8,180,551	2.3

(ウ) 利子割交付金

当年度の決算額は 3,319万8,000円であり、前年度と比較すると 2,362万6,000円 (246.8%) 増加している。

(エ) 配当割交付金

当年度の決算額は 1億4,061万2,000円であり、前年度と比較すると 18万2,000円 (0.1%) 増加している。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は 2億404万円であり、前年度と比較すると 2,254万1,000円 (12.4%) 増加している。

(カ) 法人事業税交付金

当年度の決算額は 2億7,834万7,000円であり、前年度と比較すると 2,080万4,000円 (7.0%) 減少している。

(キ) 地方消費税交付金

当年度の決算額は 31億5,120万4,000円であり、前年度と比較すると 2億3,506万8,000円 (8.1%) 増加している。

(ク) ゴルフ場利用税交付金

当年度の決算額は 5,829万6,469円であり、前年度と比較すると 488万8,436円 (7.7%) 減少している。

(ケ) 環境性能割交付金

当年度の決算額は 3,962万円であり、前年度と比較すると 1,169万6,000円 (22.8%) 減少している。

(コ) 地方特例交付金

当年度の決算額は 1億5,483万1,000円であり、前年度と比較すると 5億4,904万9,000円 (78.0%) 減少している。

第20表 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 地方特例交付金	144,289,000	93.2	158,136,000	22.5	△ 13,847,000	△ 8.8
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,598,000	4.3	11,935,000	1.7	△ 5,337,000	△ 44.7
3 個人住民税定額減税減収補填特別交付金	3,944,000	2.5	533,809,000	75.9	△ 529,865,000	△ 99.3
計	154,831,000	100.0	703,880,000	24.2	△ 549,049,000	△ 78.0

(カ) 地方交付税

当年度の決算額は 131億7,551万9,000円であり、歳入決算額に対して 20.0%を占めている。決算額を前年度と比較すると 6億2,011万3,000円 (4.9%) 増加している。

(シ) 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は 907万1,000円であり、前年度と比較すると 43万2,000円 (4.5%) 減少している。

(ス) 分担金及び負担金

当年度の決算額は 4億4,391万8,632円であり、決算額の内訳は、小規模農業基盤整備事業の「分担金」が 12万6,500円 (構成比 0.0%) 及び保育園保護者負担金等の「負担金」が 4億4,379万2,132円 (構成比 100.0%) である。

当年度の決算額を前年度と比較すると 2,495万4,602円 (5.3%) 減少している。この主な要因は、保育園保護者負担金が 2,394万8,589円減少したためである。

第 2 1 表 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 分 担 金	126,500	0.0	128,700	0.0	△ 2,200	△ 1.7
2 負 担 金	443,792,132	100.0	468,744,534	100.0	△ 24,952,402	△ 5.3
計	443,918,632	100.0	468,873,234	100.0	△ 24,954,602	△ 5.3

(セ) 使用料及び手数料

当年度の決算額は 7億5,410万2,972円であり、決算額の内訳は、保育園使用料、吉和診療所使用料、道路使用料等の「使用料」が 3億272万1,372円（構成比 40.1%）及び廃棄物処分手数料、燃やせるごみ処分手数料等の「手数料」が 4億5,138万1,600円（構成比 59.9%）である。

当年度の決算額を前年度と比較すると 2,495万6,792円（3.2%）減少している。

この主な要因は、保育園使用料が 816万4,180円、廃棄物処分手数料が 469万6,950円、吉和診療所使用料が 387万5,980円、それぞれ減少したためである。

第 2 2 表 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使 用 料	302,721,372	40.1	319,650,279	41.0	△ 16,928,907	△ 5.3
2 手 数 料	451,381,600	59.9	459,409,485	59.0	△ 8,027,885	△ 1.7
計	754,102,972	100.0	779,059,764	100.0	△ 24,956,792	△ 3.2

保育園使用料及び保育園保護者負担金の保育料は、予算現額 1億7,860万9,000円に対し、調定額 1億8,020万2,611円、収入済額 1億7,587万9,670円、不納欠損額 38万2,080円、収入未済額 398万3,111円、収納率 97.6%となっている。

保育料の収入済額の決算額を前年度と比較すると 3,211万2,769円（15.4%）減少している。

第 2 3 表 保育料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			増 減	増減率
	保育園使用料	保育園保護者負担金	合 計	保育園使用料	保育園保護者負担金	合 計		
予 算 現 額	82,656,000	95,953,000	178,609,000	90,008,000	119,110,000	209,118,000	△ 30,509,000	△ 14.6
調 定 額	85,198,391	95,004,220	180,202,611	94,004,921	119,579,929	213,584,850	△ 33,382,239	△ 15.6
収 入 済 額	82,996,030	92,883,640	175,879,670	91,160,210	116,832,229	207,992,439	△ 32,112,769	△ 15.4
不納欠損額	265,200	116,880	382,080	95,950	283,250	379,200	2,880	0.8
収入未済額	1,937,161	2,045,950	3,983,111	2,749,011	2,484,250	5,233,261	△ 1,250,150	△ 23.9
収 納 率	97.4	97.8	97.6	97.0	97.7	97.4	0.2	—

(注) 令和 7 年度保育園保護者負担金の収入済額のうちには 4万2,250円、令和 6 年度保育園使用料の収入済額のうちには 250円、保育園保護者負担金の収入済額のうちには 1万9,800円の還付未済額を含む。

(ウ) 国庫支出金

当年度の決算額は 112億5,367万8,619円であり、決算額の内訳は、障害福祉サービス費等負担金、施設型給付費負担金、児童手当負担金等に係る「国庫負担金」が 73億3,101万6,362円（構成比 65.1%）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等に係る「国庫補助金」が 38億9,449万487円（構成比 34.6%）及び国民年金事務委託金等に係る「委託金」が 2,817万1,770円（構成比 0.3%）である。

決算額を前年度と比較すると 4億1,618万5,425円（3.8%）増加している。

この主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 9億6,696万3,000円、施設型給付費負担金が 2億2,378万2,378円減少したものの、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が 3億6,180万円、公立学校情報機器整備事業費補助金が 3億4,749万円、それぞれ皆増するとともに、障害福祉サービス費等負担金が 2億4,358万4,201円増加し、児童手当負担金が 5億7,850万1,941円、それぞれ増加したためである。

第 2 4 表 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国 庫 負 担 金	7,331,016,362	65.1	6,739,675,310	62.2	591,341,052	8.8
2 国 庫 補 助 金	3,894,490,487	34.6	4,071,539,783	37.6	△ 177,049,296	△ 4.3
3 委 託 金	28,171,770	0.3	26,278,101	0.2	1,893,669	7.2
計	11,253,678,619	100.0	10,837,493,194	100.0	416,185,425	3.8

(エ) 県支出金

当年度の決算額は 43億6,520万9,327円であり、決算額の内訳は、国民健康保険基盤安定負担金、障害福祉サービス費等負担金、施設型給付費負担金等の「県

負担金」が31億106万4,157円（構成比 71.0％）、重度心身障害者医療費補助金、子ども・子育て支援交付金、急傾斜地崩壊対策費補助金等の「県補助金」が 8億3,227万8,534円（構成比 19.1％）及び県民税徴収委託金、衆議院議員選挙事務委託金等の「委託金」が 4億3,186万6,636円（構成比 9.9％）である。

決算額を前年度と比較すると 8,211万6,021円（1.9％）増加している。

この主な要因は、施設型給付費負担金が 4,530万2,708円、急傾斜地崩壊対策費補助金が 6,261万4,475円減少したものの、参議院議員選挙事務委託金が 5,034万7,838円、国勢調査委託金が 5,887万6,088円、それぞれ皆増するとともに、障害福祉サービス費等負担金が 1億2,179万2,099円増加したためである。

第 2 5 表 県支出金

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 県 負 担 金	3,101,064,157	71.0	3,055,065,097	71.3	45,999,060	1.5
2 県 補 助 金	832,278,534	19.1	949,623,411	22.2	△ 117,344,877	△ 12.4
3 委 託 金	431,866,636	9.9	278,404,798	6.5	153,461,838	55.1
計	4,365,209,327	100.0	4,283,093,306	100.0	82,116,021	1.9

(フ) 財産収入

当年度の決算額は 2億8,259万1,499円であり、決算額の内訳は、土地建物貸付収入等の「財産運用収入」が 1億3,490万3,126円（構成比 47.7％）及び土地売却収入等の「財産売却収入」が 1億4,768万8,373円（構成比 52.3％）である。

決算額を前年度と比較すると 9,438万7,273円（25.0％）減少している。

この主な要因は、まちづくり推進基金利子が 1,343万4,545円増加したものの、土地売却収入が 3,022万6,928円、不用物品売却収入が 9,057万8,043円それぞれ減少したためである。

第 2 6 表 財産収入

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 財 産 運 用 収 入	134,903,126	47.7	102,906,279	27.3	31,996,847	31.1
2 財 産 売 払 収 入	147,688,373	52.3	274,072,493	72.7	△ 126,384,120	△ 46.1
計	282,591,499	100.0	376,978,772	100.0	△ 94,387,273	△ 25.0

(ツ) 寄附金

当年度の決算額は 3億9,835万3,321円であり、前年度と比較すると 1億3,990万315円（25.2％）減少している。

この主な要因は、ふるさと寄附金が 8,133万2,259円、企業版ふるさと寄附金が 4,700万円、それぞれ減少したためである。

(エ) 繰入金

当年度の決算額は 38億2,507万7,473円であり、決算額の内訳は、重層的支援体制整備事業繰入金の「特別会計繰入金」が 6,775万6,617円（構成比 1.8%）、まちづくり推進基金繰入金等の「基金繰入金」が 37億5,732万856円（構成比 98.2%）である。

決算額を前年度と比較すると 8億4,524万4,764円（28.4%）増加している。

この主な要因は、財政調整基金繰入金が 5,000万円、まち・ひと・しごと創生基金繰入金が 7,280万円減少したものの、公共施設等整備基金繰入金が 3億8,000万円皆増するとともに、まちづくり推進基金繰入金が 6億2,000万円増加したためである。

第 27 表 繰入金

（単位：円・%）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 特別会計繰入金	67,756,617	1.8	66,997,274	2.2	759,343	1.1
2 基金繰入金	3,757,320,856	98.2	2,912,835,435	97.8	844,485,421	29.0
計	3,825,077,473	100.0	2,979,832,709	100.0	845,244,764	28.4

(ト) 繰越金

当年度の決算額は 7億8,515万8,832円であり、前年度と比較すると 896万8,458円（1.1%）減少している。

(ケ) 諸収入

当年度の決算額は 43億6,550万5,969円であり、決算額の内訳は、「延滞金、加算金及び過料」が 2,978万573円（構成比 0.7%）、「市預金利子」が 751万6,850円（構成比 0.2%）、「貸付金元利収入」が 4億3,296万1,800円（構成比 9.9%）、「受託事業収入」が 3億4,536万79円（構成比 7.9%）、「収益事業収入」が 27億1,025万円（構成比 62.1%）及び「雑入」が 8億3,963万6,667円（構成比 19.2%）である。

決算額を前年度と比較すると 2億138万965円（4.8%）増加している。

この主な要因は、地域総合整備資金貸付金元利収入が 1億3,125万円皆減するとともに、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金が 7,123万8,900円減少したものの、宮島ボートレース企業団受託事業収入が 1億5,808万4,544円、モーターボート競走事業収入が 7,325万円、デジタル基盤改革支援補助金が 1億7,053万4,000円、それぞれ増加したためである。

第28表 諸収入

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 延滞金、加算金及び過料	29,780,573	0.7	33,873,731	0.8	△ 4,093,158	△ 12.1
2 市預金利子	7,516,850	0.2	1,407,990	0.0	6,108,860	433.9
3 貸付金元利収入	432,961,800	9.9	568,097,396	13.7	△ 135,135,596	△ 23.8
4 受託事業収入	345,360,079	7.9	208,333,469	5.0	137,026,610	65.8
5 収益事業収入	2,710,250,000	62.1	2,637,000,000	63.3	73,250,000	2.8
6 雑 入	839,636,667	19.2	715,412,418	17.2	124,224,249	17.4
計	4,365,505,969	100.0	4,164,125,004	100.0	201,380,965	4.8

(二) 市債

当年度の決算額は39億8,820万円であり、歳入決算額に対して6.1%を占めている。

決算額を前年度と比較すると3億8,575万2,000円(10.7%)増加している。

この主な要因は、臨時財政対策債が1億2,634万8,000円皆減するとともに、水道事業債が2億5,530万円減少したものの、林道整備事業債が1億6,340万円、都市公園整備事業債が3億7,630万円、小学校リニューアル事業債が2億3,900万円、それぞれ増加したためである。

(3) 歳出

ア 概要

当年度の一般会計の歳出決算額は、予算現額695億5,558万1,000円に対し、支出済額650億2,362万7,660円(対予算比93.5%)、翌年度繰越額26億1,641万2,000円(対予算比3.8%)、不用額19億1,554万1,340円(対予算比2.7%)となっている。

第29表 一般会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	金 額	対予算比	金 額	対予算比		
予 算 現 額	69,555,581,000	100.0	66,584,711,414	100.0	2,970,869,586	4.5
支 出 済 額	65,023,627,660	93.5	62,104,383,650	93.3	2,919,244,010	4.7
翌年度繰越額	2,616,412,000	3.8	1,997,297,000	3.0	619,115,000	31.0
不 用 額	1,915,541,340	2.7	2,483,030,764	3.7	△ 567,489,424	△ 22.9

歳出決算額(支出済額)の主なものは、総務費102億2,457万6,976円(構成比15.7%)、民生費245億296万4,954円(構成比37.7%)、衛生費36億8,674万

9,998円（構成比 5.7％）、土木費 81億2,951万4,059円（構成比 12.5％）、教育費 65億6,343万5,247円（構成比 10.1％）及び公債費 65億9,986万2,274円（構成比 10.1％）である。

歳出決算額を前年度と比較すると 29億1,924万4,010円（4.7％）増加している。

この主な要因は、消防費が 6億2,830万4,026円減少したものの、総務費が15億3,226万440円、民生費が 9億6,426万8,284円、教育費が10億4,317円214円、それぞれ増加したためである。

第 3 0 表 一般会計款別歳出前年度比較表

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	415,231,581	0.6	422,724,025	0.7	△ 7,492,444	△ 1.8
2 総 務 費	10,224,576,976	15.7	8,692,316,536	14.0	1,532,260,440	17.6
3 民 生 費	24,502,964,954	37.7	23,538,696,670	37.9	964,268,284	4.1
4 衛 生 費	3,686,749,998	5.7	3,945,248,329	6.3	△ 258,498,331	△ 6.6
5 農 林 水 産 費	1,284,926,719	2.0	1,337,577,659	2.1	△ 52,650,940	△ 3.9
6 商 工 費	1,335,352,122	2.1	1,389,389,642	2.2	△ 54,037,520	△ 3.9
7 土 木 費	8,129,514,059	12.5	7,637,250,694	12.3	492,263,365	6.4
8 消 防 費	2,263,826,780	3.5	2,892,130,806	4.7	△ 628,304,026	△ 21.7
9 教 育 費	6,563,435,247	10.1	5,520,265,033	8.9	1,043,170,214	18.9
10 災 害 復 旧 費	17,186,950	0.0	41,427,100	0.1	△ 24,240,150	△ 58.5
11 公 債 費	6,599,862,274	10.1	6,687,357,156	10.8	△ 87,494,882	△ 1.3
歳 出 合 計	65,023,627,660	100.0	62,104,383,650	100.0	2,919,244,010	4.7

イ 款別歳出の状況

（ア）議会費

当年度の決算額は、予算現額 4億2,492万5,000円に対し、4億1,523万1,581円（執行率 97.7％）であり、不用額は 969万3,419円である。

決算額は前年度と比較して 749万2,444円（1.8％）減少している。

この主な要因は、議会運営費が 296万5,630円増加したものの、議員報酬等が 565万8,159円減少したためである。

第 3 1 表 議会費

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	415,231,581	100.0	422,724,025	100.0	△ 7,492,444	△ 1.8
計	415,231,581	100.0	422,724,025	100.0	△ 7,492,444	△ 1.8

(イ) 総務費

当年度の決算額は、予算現額 107億7,801万8,000円に対し、102億2,457万6,976円（執行率 94.9%）であり、翌年度繰越額は 4,448万3,000円、不用額は 5億895万8,024円である。

決算額の主なものは、まちづくり推進基金積立金等の「総務管理費」が 88億9,506万3,275円（構成比 87.0%）及び市民税課税一般事業、固定資産税土地評価事業、市税収納事業等の「徴税費」が 6億7,809万5,210円（構成比 6.6%）である。

決算額は前年度と比較して 15億3,226万440円（17.6%）増加している。

この主な要因は、財産管理一般事業が 1億1,833万3,548円減少したものの、減債基金積立金が 1億439万3,000円、食料品等物価高騰対策支援事業が 4億570万2,139円、それぞれ皆増するとともに、庁舎維持管理事業が 1億1,084万9,478円、公共施設維持管理事業が 2億5,589万565円、未来物流産業団地造成事業が 2億5,460万3,688円、行政システム推進事業が 1億4,657万1,530円、それぞれ増加したためである。

第 3 2 表 総務費

（単位：円・%）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総 務 管 理 費	8,895,063,275	87.0	7,543,815,053	86.8	1,351,248,222	17.9
2 徴 税 費	678,095,210	6.6	606,538,647	7.0	71,556,563	11.8
3 戸籍住民基本 台 帳 費	341,415,394	3.4	322,191,099	3.7	19,224,295	6.0
4 選 挙 費	186,721,969	1.8	159,737,075	1.8	26,984,894	16.9
5 統 計 調 査 費	85,282,575	0.8	23,170,929	0.3	62,111,646	268.1
6 監 査 委 員 費	37,998,553	0.4	36,863,733	0.4	1,134,820	3.1
計	10,224,576,976	100.0	8,692,316,536	100.0	1,532,260,440	17.6

(ウ) 民生費

当年度の決算額は、予算現額 252億5,406万4,000円に対し、245億296万4,954円（執行率 97.0%）であり、翌年度繰越額は 3億81万2,000円、不用額は 4億5,028万7,046円である。

決算額の主なものは、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療一般事業、国民健康保険特別会計繰出金、障害福祉サービス費給付事業等の「社会福祉費」が 109億6,739万4,889円（構成比 44.8%）及び保育園管理運営事業、私立保育園運営事業、児童手当給付事業等の「児童福祉費」が 122億52万9,026円（構成比 49.8%）である。

決算額は前年度と比較して 9億6,426万8,284円（4.1%）増加している。

この主な要因は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業が 13億2,558万3,115円減少したものの、物価高対応子育て応援手当支給事業が 3億6,780万7,293円皆増するとともに、障害福祉サービス費給付事業が 1億8,419万4,157円、保育園管理運営事業が 1億4,466万4,713円、私立保育園運営事業が 6億3,480万2,401円、児童手当給付事業が 5億3,508万5,728円、それぞれ増加したためである。

第 3 3 表 民生費

（単位：円・%）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 社会福祉費	10,967,394,889	44.8	11,932,035,527	50.7	△ 964,640,638	△ 8.1
2 児童福祉費	12,200,529,026	49.8	10,262,562,382	43.6	1,937,966,644	18.9
3 生活保護費	1,334,561,039	5.4	1,344,098,761	5.7	△ 9,537,722	△ 0.7
4 災害救助費	480,000	0.0	0	0.0	480,000	皆増
計	24,502,964,954	100.0	23,538,696,670	100.0	964,268,284	4.1

(エ) 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 39億3,882万6,000円に対し、36億8,674万9,998円（執行率 93.6%）であり、不用額は 2億5,207万6,002円である。

決算額の内訳は、予防接種事業、母子保健事業、広島県水道広域連合企業団負担金等の「保健衛生費」が 18億7,335万9,554円（構成比 50.8%）及び塵芥処理場管理運営事業、家庭系一般廃棄物収集運搬事業、し尿処理事業等の「清掃費」が 18億1,339万444円（構成比 49.2%）である。

決算額は前年度と比較して 2億5,849万8,331円（6.6%）減少している。

この主な要因は、広島県水道広域連合企業団出資金が 2億5,532万3,000円減少したためである。

第 3 4 表 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 保 健 衛 生 費	1,873,359,554	50.8	2,164,159,711	54.9	△ 290,800,157	△ 13.4
2 清 掃 費	1,813,390,444	49.2	1,781,088,618	45.1	32,301,826	1.8
計	3,686,749,998	100.0	3,945,248,329	100.0	△ 258,498,331	△ 6.6

(イ) 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 14億8,309万2,000円に対し、12億8,492万6,719円（執行率 86.6%）であり、翌年度繰越額は 1億3,010万7,000円、不用額は 6,805万8,281円である。

決算額の内訳は、農業多面的機能発揮促進事業、農道水路維持管理事業、小規模農業基盤整備事業等の「農業費」が 4億2,868万4,366円（構成比 33.4%）、森林環境譲与税基金積立金、林道維持管理事業、林道整備事業等の「林業費」が 5億9,849万1,803円（構成比 46.6%）及びかき養殖経営安定緊急対策資金融資利子補給基金積立金、漁業経営安定対策事業、水産振興資金融資貸付金等の「水産業費」が 2億5,775万550円（構成比 20.0%）である。

決算額は前年度と比較して 5,265万940円（3.9%）減少している。

この主な要因は、かき養殖経営安定緊急対策資金融資利子補給基金積立金が 8,490万2,000円皆増したものの、木材利用促進事業が 9,404万4,787円、林道整備事業が 4,833万1,393円、それぞれ減少したためである。

第 3 5 表 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 農 業 費	428,684,366	33.4	407,999,938	30.5	20,684,428	5.1
2 林 業 費	598,491,803	46.6	767,182,086	57.4	△ 168,690,283	△ 22.0
3 水 産 業 費	257,750,550	20.0	162,395,635	12.1	95,354,915	58.7
計	1,284,926,719	100.0	1,337,577,659	100.0	△ 52,650,940	△ 3.9

(カ) 商工費

当年度の決算額は、予算現額 13億9,575万9,000円に対し、13億3,535万2,122円（執行率 95.7%）であり、不用額は 3,827万7,878円である。

決算額の主なものは、中小企業資金融資貸付金、観光誘客強化事業、観光施設管理事業等である。

決算額は前年度と比較して 5,403万7,520円（3.9％）減少している。

この主な要因は、観光おもてなし向上事業が 4,523万6,165円、観光誘客強化事業が 4,682万2,485円、それぞれ増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業が 4,679万7,276円、観光友好都市提携 15 周年記念事業が 1,880万4,674円、それぞれ皆減するとともに、観光施設管理事業が 7,926万307円減少したためである。

第 3 6 表 商工費

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 商 工 費	1,335,352,122	100.0	1,389,389,642	100.0	△ 54,037,520	△ 3.9
計	1,335,352,122	100.0	1,389,389,642	100.0	△ 54,037,520	△ 3.9

(キ) 土木費

当年度の決算額は、予算現額 100億2,149万円に対し、81億2,951万4,059円（執行率 81.1％）であり、翌年度繰越額は 17億4,848万4,000円、不用額は 1億4,349万1,941円である。

決算額の主なものは、建築指導一般事業、空き家対策推進事業等の「土木管理費」が 8億2,090万9,345円（構成比 10.1％）、道路維持管理事業、道路整備事業等の「道路橋りょう費」が 20億3,599万6,191円（構成比 25.0％）及び下水道事業会計負担金、公園整備事業等の「都市計画費」が 48億423万5,275円（構成比 59.1％）である。

決算額は前年度と比較して 4億9,226万3,365円（6.4％）増加している。

この主な要因は、道路整備事業が 2億3,702万2,472円減少したものの、未来物流産業団地造成事業が 8,467万569円皆増するとともに、港湾施設整備負担金が 1億239万8,841円、下水道事業会計負担金が 7,843万1,000円、公園整備事業が 1億8,589万6,300円、街路畑口寺田線 5 工区整備事業が 1億1,179万5,158円、それぞれ増加したためである。

第 37 表 土木費

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 土 木 管 理 費	820,909,345	10.1	853,143,511	11.2	△ 32,234,166	△ 3.8
2 道路橋りょう費	2,035,996,191	25.0	2,350,671,340	30.8	△ 314,675,149	△ 13.4
3 河 川 費	264,993,154	3.3	212,970,975	2.8	52,022,179	24.4
4 都 市 計 画 費	4,804,235,275	59.1	3,941,204,339	51.6	863,030,936	21.9
5 住 宅 費	24,057,000	0.3	25,195,000	0.3	△ 1,138,000	△ 4.5
6 砂 防 費	179,323,094	2.2	254,065,529	3.3	△ 74,742,435	△ 29.4
計	8,129,514,059	100.0	7,637,250,694	100.0	492,263,365	6.4

(ケ) 消防費

当年度の決算額は、予算現額 23億2,486万8,000円に対し、22億6,382万6,780円（執行率 97.4%）であり、不用額は 6,104万1,220円である。

決算額の主なものは、水槽付消防ポンプ自動車整備事業、高規格救急自動車整備事業、消防団活動運営事業等である。

決算額は前年度と比較して 6億2,830万4,026円（21.7%）減少している。

この主な要因は、水槽付消防ポンプ自動車整備事業が 8,162万40円皆増したものの、はしご付消防自動車整備事業が 2億4,994万5,210円皆減するとともに、消防庁舎整備事業が 4億5,166万582円減少したためである。

第 38 表 消防費

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 消 防 費	2,263,826,780	100.0	2,892,130,806	100.0	△ 628,304,026	△ 21.7
計	2,263,826,780	100.0	2,892,130,806	100.0	△ 628,304,026	△ 21.7

(ケ) 教育費

当年度の決算額は、予算現額 72億4,821万1,000円に対し、65億6,343万5,247円（執行率 90.6%）であり、翌年度繰越額は 3億7,039万7,000円、不用額は 3億1,437万8,753円である。

決算額の主なものは、小学校管理運営事業、小学校 I C T活用教育推進事業、小学校リニューアル事業等の「小学校費」が 21億4,248万740円（構成比 32.6%）、中学校管理運営事業、中学校維持管理事業、中学校 I C T活用教育推進事業等の「中学校費」が 7億5,818万6,001円（構成比 11.5%）、多世代活動交流センター管理運営事業、市民センター管理運営事業、はつかいち文化ホール

等管理運営事業等の「社会教育費」が 16億4,529万1,221円（構成比 25.1%）及びスポーツセンター等管理事業、廿日市学校給食センター管理運営事業等の「保健体育費」が 11億7,201万7,424円（構成比 17.9%）である。

決算額は前年度と比較して 10億4,317万214円（18.9%）増加している。

この主な要因は、私立幼稚園運営事業が 8,076万7,104円減少したものの、不登校総合対策事業が 6,938万5,955円、小学校 I C T活用教育推進事業が 4億1,358万6,625円、小学校リニューアル事業が 1億7,604万5,380円、中学校 I C T活用教育推進事業が 1億8,476万7,378円、学校給食施設維持管理事業が 5,430万1,900円、それぞれ増加したためである。

第 3 9 表 教育費

（単位：円・%）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 教育総務費	754,826,881	11.5	625,625,012	11.3	129,201,869	20.7
2 小学校費	2,142,480,740	32.6	1,563,915,309	28.3	578,565,431	37.0
3 中学校費	758,186,001	11.5	459,197,811	8.3	298,988,190	65.1
4 幼稚園費	90,632,980	1.4	214,315,670	3.9	△ 123,682,690	△ 57.7
5 社会教育費	1,645,291,221	25.1	1,611,748,242	29.2	33,542,979	2.1
6 保健体育費	1,172,017,424	17.9	1,045,462,989	19.0	126,554,435	12.1
計	6,563,435,247	100.0	5,520,265,033	100.0	1,043,170,214	18.9

(コ) 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 7,200万円に対し、1,718万6,950円（執行率 23.9%）であり、不用額は 5,481万3,050円である。

決算額の内訳は、林道災害復旧事業等の「農林水産施設災害復旧費」が 956万1,200円（構成比 55.6%）、土木災害復旧事業の「土木施設災害復旧費」が 762万5,750円（構成比 44.4%）である。

決算額は前年度と比較して、2,424万150円（58.5%）減少している。

この主な要因は、土木災害復旧事業が 1,257万250円減少したためである。

第 4 0 表 災害復旧費

（単位：円・%）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 農林水産施設災害復旧費	9,561,200	55.6	21,231,100	51.2	△ 11,669,900	△ 55.0
2 土木施設災害復旧費	7,625,750	44.4	20,196,000	48.8	△ 12,570,250	△ 62.2
計	17,186,950	100.0	41,427,100	100.0	△ 24,240,150	△ 58.5

(サ) 公債費

当年度の決算額は、予算現額 66億218万3,000円に対し、65億9,986万2,274円（執行率 99.9%）であり、不用額は 232万726円である。

決算額の内訳は、元金が 63億501万8,635円及び利子が 2億9,484万3,639円である。

決算額は前年度と比較して 8,749万4,882円（1.3%）減少している。

この主な要因は、長期債利子償還金が 5,522万3,275円増加したものの、長期債元金償還金が 1億4,413万6,757円減少したためである。

第 4 1 表 公債費

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 公 債 費	6,599,862,274	100.0	6,687,357,156	100.0	△ 87,494,882	△ 1.3
計	6,599,862,274	100.0	6,687,357,156	100.0	△ 87,494,882	△ 1.3

3 特別会計

(1) 特別会計の概要

当年度の歳入歳出決算額は、歳入総額が 262億7,652万1,288円、歳出総額が 259億8,779万7,178円で、形式収支、実質収支ともに 2億8,872万4,110円の黒字となっている。

単年度収支は 6,954万2,486円の赤字となっている。

第42表 特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
歳 入 総 額 A	26,276,521,288	25,886,188,827	390,332,461
歳 出 総 額 B	25,987,797,178	25,527,922,231	459,874,947
形 式 収 支 (A - B) C	288,724,110	358,266,596	△ 69,542,486
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	288,724,110	358,266,596	△ 69,542,486
単年度収支 (E - 前年度のE)	△ 69,542,486	△ 148,987,928	79,445,442

ア 歳入の概要

当年度の特別会計の歳入決算額は、予算現額 274億9,355万円に対し、調定額 266億2,801万2,940円（対予算比 96.9%）、収入済額 262億7,652万1,288円（対調定比 98.7%）、不納欠損額 3,245万8,524円（対調定比 0.1%）、収入未済額 3億3,101万3,807円（対調定比 1.2%）となっている。

第43表 特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			増 減	増減率
	金 額	対予算比	対調定比	金 額	対予算比	対調定比		
予 算 現 額	27,493,550,000	100.0	—	26,524,783,000	100.0	—	968,767,000	3.7
調 定 額	26,628,012,940	96.9	100.0	26,240,936,071	98.9	100.0	387,076,869	1.5
収 入 済 額	26,276,521,288	95.6	98.7	25,886,188,827	97.6	98.6	390,332,461	1.5
不納欠損額	32,458,524	0.1	0.1	33,002,307	0.1	0.1	△ 543,783	△ 1.6
収入未済額	331,013,807	1.2	1.2	333,018,254	1.2	1.3	△ 2,004,447	△ 0.6

(注) 収入済額のうちには、令和7年度 1,198万679円、令和6年度 1,127万3,317円の還付未済額を含む。

イ 歳出の概要

当年度の特別会計の歳出決算額は、予算現額 274億9,355万円に対し、支出済額 259億8,779万7,178円（対予算比 94.5%）、不用額 15億575万2,822円（対予算比 5.5%）となっている。

第44表 特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	金 額	対予算比	金 額	対予算比		
予 算 現 額	27,493,550,000	100.0	26,524,783,000	100.0	968,767,000	3.7
支 出 済 額	25,987,797,178	94.5	25,527,922,231	96.2	459,874,947	1.8
翌年度繰越額	0	0.0	0	0.0	0	—
不 用 額	1,505,752,822	5.5	996,860,769	3.8	508,892,053	51.0

(2) 国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 122億7,161万6,000円に対し、歳入総額が 111億4,876万5,114円、歳出総額が 111億919万3,883円で、形式収支、実質収支ともに 3,957万1,231円の黒字となっている。

単年度収支は 10万1,991円の黒字となっている。

第45表 国民健康保険特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
歳 入 総 額 A	11,148,765,114	11,115,506,512	33,258,602
歳 出 総 額 B	11,109,193,883	11,076,037,272	33,156,611
形 式 収 支 (A - B) C	39,571,231	39,469,240	101,991
翌年度繰越財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	39,571,231	39,469,240	101,991
単年度収支 (E - 前年度のE)	101,991	△ 27,735,162	27,837,153

歳入の主なものは、国民健康保険税 24億4,281万8,286円（構成比 21.9%）及び県支出金 77億3,342万4,765円（構成比 69.4%）である。

歳出の主なものは、保険給付費 75億3,967万3,614円（構成比 67.9%）及び国民健康保険事業費納付金 32億3,565万1,466円（構成比 29.1%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 3,325万8,602円（0.3%）、歳出が 3,315万6,611円（0.3%）、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、繰越金が 2,791万94円が皆減するとともに、繰入金が 4,473万8,647円減少したものの、国民健康保険税が 8,192万6,247円、県支出金が 2,782万9,692円、それぞれ増加したためである。

歳出が増加した主な要因は、諸支出金が 1,214万3,773円減少したものの、保険給付費が 1,861万2,038円、国民健康保険事業費納付金が 2,007万7,220円、それぞれ増加したためである。

歳出の不用額は 11億6,242万2,117円で、主なものは保険給付費 10億9,995万9,386円である。

第46表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険税	2,442,818,286	21.9	2,360,892,039	21.2	81,926,247	3.5
2 国庫支出金	5,898,000	0.1	10,313,000	0.1	△ 4,415,000	△ 42.8
3 県支出金	7,733,424,765	69.4	7,705,595,073	69.3	27,829,692	0.4
4 財産収入	1,698,301	0.0	600,462	0.0	1,097,839	182.8
5 繰入金	926,620,163	8.3	971,358,810	8.7	△ 44,738,647	△ 4.6
6 繰越金	0	0.0	27,910,094	0.3	△ 27,910,094	皆減
7 諸収入	38,305,599	0.3	38,837,034	0.4	△ 531,435	△ 1.4
歳入合計	11,148,765,114	100.0	11,115,506,512	100.0	33,258,602	0.3

歳 出

(単位：円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総務費	148,783,260	1.3	146,402,805	1.3	2,380,455	1.6
2 保険給付費	7,539,673,614	67.9	7,521,061,576	67.9	18,612,038	0.2
3 国民健康保険事業費納付金	3,235,651,466	29.1	3,215,574,246	29.1	20,077,220	0.6
4 保健事業費	150,428,595	1.4	147,295,763	1.3	3,132,832	2.1
5 基金積立金	1,698,301	0.0	600,462	0.0	1,097,839	182.8
6 諸支出金	32,958,647	0.3	45,102,420	0.4	△ 12,143,773	△ 26.9
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	11,109,193,883	100.0	11,076,037,272	100.0	33,156,611	0.3

当年度の国民健康保険税の収納状況は、予算現額 23億8,399万9,000円に対し、調定額 27億3,952万3,796円、収入済額 24億4,281万8,286円、不納欠損額 2,493万8,353円、収入未済額 2億7,807万1,259円、収納率 89.2%となっている。

第47表 国民健康保険税の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
予 算 現 額	2,383,999,000	2,317,381,000	66,618,000	2.9
調 定 額	2,739,523,796	2,663,302,376	76,221,420	2.9
収 入 済 額	2,442,818,286	2,360,892,039	81,926,247	3.5
不 納 欠 損 額	24,938,353	30,939,270	△ 6,000,917	△ 19.4
収 入 未 済 額	278,071,259	274,751,967	3,319,292	1.2
収 納 率	89.2	88.6	0.6	—

(注) 収入済額のうちには、令和7年度 630万4,102円、令和6年度 328万900円の還付未済額を含む。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 114億7,757万4,000円に対し、歳入総額が 113億1,355万311円、歳出総額が 112億3,040万1,852円で、形式収支、実質収支ともに 8,314万8,459円の黒字となっている。

単年度収支は 7,809万3,979円の赤字となっている。

第48表 介護保険特別会計（保険事業勘定）決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
歳 入 総 額 A	11,313,550,311	11,124,307,353	189,242,958
歳 出 総 額 B	11,230,401,852	10,963,064,915	267,336,937
形 式 収 支 (A - B) C	83,148,459	161,242,438	△ 78,093,979
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	83,148,459	161,242,438	△ 78,093,979
単年度収支 (E - 前年度のE)	△ 78,093,979	△ 137,099,124	59,005,145

歳入の主なものは、保険料 25億238万1,930円（構成比 22.1%）、国庫支出金 23億4,005万7,145円（構成比 20.7%）、支払基金交付金 29億1,557万9,000円（構成比 25.8%）、県支出金 15億7,393万9,955円（構成比 13.9%）及び繰入金 18億1,105万7,390円（構成比 16.0%）である。

歳出の主なものは、保険給付費 102億7,877万2,575円（構成比 91.5%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 1億8,924万2,958円（1.7%）、歳出が 2億6,733万6,937円（2.4%）、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、繰越金が 1億1,876万9,000円減少したものの、国庫支出金が 3,945万2,923円、支払基金交付金が 6,842万円、繰入金が 1億3,571万9,770円、それぞれ増加したためである。

歳出が増加した主な要因は、諸支出金が 1億1,612万3,120円減少したものの、保険

給付費が 3億5,154万4,582円増加したためである。

歳出の不用額は 2億4,717万2,148円で、主なものは保険給付費 1億3,927万8,425円である。

第 4 9 表 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 保 険 料	2,502,381,930	22.1	2,471,689,922	22.2	30,692,008	1.2
2 分担金及び負担金	84,000	0.0	140,000	0.0	△ 56,000	△ 40.0
3 使用料及び手数料	510,000	0.0	510,000	0.0	0	0.0
4 国 庫 支 出 金	2,340,057,145	20.7	2,300,604,222	20.7	39,452,923	1.7
5 支払基金交付金	2,915,579,000	25.8	2,847,159,000	25.6	68,420,000	2.4
6 県 支 出 金	1,573,939,955	13.9	1,546,411,994	13.9	27,527,961	1.8
7 財 産 収 入	4,535,141	0.1	1,398,891	0.0	3,136,250	224.2
8 繰 入 金	1,811,057,390	16.0	1,675,337,620	15.1	135,719,770	8.1
9 繰 越 金	161,094,000	1.4	279,863,000	2.5	△ 118,769,000	△ 42.4
10 諸 収 入	4,311,750	0.0	1,192,704	0.0	3,119,046	261.5
歳 入 合 計	11,313,550,311	100.0	11,124,307,353	100.0	189,242,958	1.7

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総 務 費	215,459,701	1.9	195,776,331	1.8	19,683,370	10.1
2 保 険 給 付 費	10,278,772,575	91.5	9,927,227,993	90.5	351,544,582	3.5
3 地域支援事業費	501,195,536	4.5	492,099,681	4.5	9,095,855	1.8
4 基 金 積 立 金	4,535,141	0.0	1,398,891	0.0	3,136,250	224.2
5 諸 支 出 金	230,438,899	2.1	346,562,019	3.2	△ 116,123,120	△ 33.5
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	11,230,401,852	100.0	10,963,064,915	100.0	267,336,937	2.4

当年度の介護保険料の収納状況は、予算現額 24億4,053万4,000円に対し、調定額 25億1,039万645円、収入済額 25億238万1,930円、不納欠損額 132万5,675円、収入未済額 959万5,972円、収納率 99.7%となっている。

第50表 介護保険料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
予 算 現 額	2,440,534,000	2,410,172,000	30,362,000	1.3
調 定 額	2,510,390,645	2,478,735,072	31,655,573	1.3
収 入 済 額	2,502,381,930	2,471,689,922	30,692,008	1.2
不 納 欠 損 額	1,325,675	1,575,206	△ 249,531	△ 15.8
収 入 未 済 額	9,595,972	9,673,344	△ 77,372	△ 0.8
収 納 率	99.7	99.7	0.0	—

(注) 収入済額のうちには、令和7年度 291万2,932円、令和6年度 420万3,400円の還付未済額を含む。

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 4,425万6,000円に対し、歳入総額が 4,302万3,951円、歳出総額が 3,744万1,948円で、形式収支、実質収支ともに 558万2,003円の黒字となっている。

単年度収支は 558万2,003円の黒字となっている。

第51表 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
歳 入 総 額 A	43,023,951	44,093,009	△ 1,069,058
歳 出 総 額 B	37,441,948	44,093,009	△ 6,651,061
形 式 収 支 (A - B) C	5,582,003	0	5,582,003
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	5,582,003	0	5,582,003
単年度収支 (E - 前年度のE)	5,582,003	△ 1,394,645	6,976,648

歳入の主なものは、サービス収入 4,297万5,030円（構成比 99.9%）である。

歳出の主なものは、事業費 3,426万948円（構成比 91.5%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 106万9,058円（2.4%）減少、歳出が 665万1,061円（15.1%）減少している。

歳入が減少した主な要因は、繰越金が 139万4,645円皆減したためである。

歳出が減少した主な要因は、事業費が 519万5,242円減少したためである。

歳出の不用額は、事業費 681万4,052円である。

第52表 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算額前年度比較表
歳 入 (単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 サービス収入	42,975,030	99.9	42,617,714	96.6	357,316	0.8
2 繰越金	0	0.0	1,394,645	3.2	△ 1,394,645	皆減
3 諸収入	48,921	0.1	80,650	0.2	△ 31,729	△ 39.3
歳入合計	43,023,951	100.0	44,093,009	100.0	△ 1,069,058	△ 2.4

歳 出 (単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 事業費	34,260,948	91.5	39,456,190	89.5	△ 5,195,242	△ 13.2
2 諸支出金	3,181,000	8.5	4,636,819	10.5	△ 1,455,819	△ 31.4
歳出合計	37,441,948	100.0	44,093,009	100.0	△ 6,651,061	△ 15.1

(5) 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 24億3,279万7,000円に対し、歳入総額が 24億2,132万1,164円、歳出総額が 24億1,000万2,263円で、形式収支、実質収支ともに 1,131万8,901円の黒字となっている。

単年度収支は 1,060万509円の赤字となっている。

第53表 後期高齢者医療特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
歳入総額 A	2,421,321,164	2,253,882,857	167,438,307
歳出総額 B	2,410,002,263	2,231,963,447	178,038,816
形式収支(A-B) C	11,318,901	21,919,410	△ 10,600,509
翌年度繰越財源 D	0	0	0
実質収支(C-D) E	11,318,901	21,919,410	△ 10,600,509
単年度収支(E-前年度のE)	△ 10,600,509	13,612,862	△ 24,213,371

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 20億1,014万8,440円（構成比 83.0%）及び繰入金 3億8,425万3,878円（構成比 15.9%）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 23億7,825万4,061円（構成比 98.7%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 1億6,743万8,307円（7.4%）、歳出が 1億

7,803万8,816円（8.0%）、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料が 1億4,550万3,012円増加したためである。

歳出が増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 1億7,372万6,944円増加したためである。

歳出の不用額は 2,279万4,737円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 1,933万1,939円である。

第 5 4 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,010,148,440	83.0	1,864,645,428	82.7	145,503,012	7.8
2 繰 入 金	384,253,878	15.9	378,211,278	16.8	6,042,600	1.6
3 繰 越 金	21,919,410	0.9	8,306,548	0.4	13,612,862	163.9
4 諸 収 入	4,031,436	0.2	2,719,603	0.1	1,311,833	48.2
5 国 庫 支 出 金	968,000	0.0	0	0.0	968,000	皆増
歳 入 合 計	2,421,321,164	100.0	2,253,882,857	100.0	167,438,307	7.4

歳 出

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総 務 費	28,217,221	1.2	24,944,279	1.1	3,272,942	13.1
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,378,254,061	98.7	2,204,527,117	98.8	173,726,944	7.9
3 諸 支 出 金	3,530,981	0.1	2,492,051	0.1	1,038,930	41.7
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	2,410,002,263	100.0	2,231,963,447	100.0	178,038,816	8.0

当年度の後期高齢者医療保険料の収納状況は、予算現額 20億1,811万9,000円に対し、調定額 20億1,808万3,210円、収入済額 20億1,014万8,440円、不納欠損額 70万8,556円、収入未済額 986万6,226円、収納率 99.6%となっている。

第55表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
予 算 現 額	2,018,119,000	1,843,415,000	174,704,000	9.5
調 定 額	2,018,083,210	1,871,113,685	146,969,525	7.9
収 入 済 額	2,010,148,440	1,864,645,428	145,503,012	7.8
不 納 欠 損 額	708,556	487,831	220,725	45.2
収 入 未 済 額	9,866,226	9,740,953	125,273	1.3
収 納 率	99.6	99.7	△ 0.1	—

(注) 収入済額のうちには、令和7年度 264万12円、令和6年度 376万527円の還付未済額を含む。

(6) 漁港管理特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 1,682万4,000円に対し、歳入総額が 3,001万2,132円、歳出総額が 1,238万2,281円で、形式収支、実質収支ともに 1,762万9,851円の黒字となっている。

単年度収支は 214万6,293円の黒字となっている。

第56表 漁港管理特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
歳 入 総 額 A	30,012,132	27,249,183	2,762,949
歳 出 総 額 B	12,382,281	11,765,625	616,656
形 式 収 支 (A - B) C	17,629,851	15,483,558	2,146,293
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	17,629,851	15,483,558	2,146,293
単年度収支 (E - 前年度のE)	2,146,293	2,104,438	41,855

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,605万6,115円（構成比 53.5%）及び繰越金 1,324万4,962円（構成比 44.1%）である。

歳出は、全額が漁港管理費である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 276万2,949円（10.1%）増加し、歳出が 61万6,656円（5.2%）増加している。

歳入が増加した主な要因は、繰越金が 197万3,524円増加したためである。

歳出が増加した要因は、漁港管理費が 61万6,656円増加したためである。

歳出の不用額は、漁港管理費 444万1,719円である。

第 5 7 表 漁港管理特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	16,056,115	53.5	15,757,500	57.8	298,615	1.9
2 財 産 収 入	711,055	2.4	220,245	0.8	490,810	222.8
3 繰 越 金	13,244,962	44.1	11,271,438	41.4	1,973,524	17.5
歳 入 合 計	30,012,132	100.0	27,249,183	100.0	2,762,949	10.1

歳 出

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 漁 港 管 理 費	12,382,281	100.0	11,765,625	100.0	616,656	5.2
歳 出 合 計	12,382,281	100.0	11,765,625	100.0	616,656	5.2

当年度の漁港艇置施設使用料の収納状況は、予算現額 1,148万7,000円に対し、調定額 1,260万5,598円、収入済額 1,233万1,548円、収入未済額 27万4,050円、収納率 97.8%となっている。

第 5 8 表 漁港艇置施設使用料の収納状況

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	11,487,000	10,861,000	626,000	5.8
調 定 額	12,605,598	12,112,148	493,450	4.1
収 入 済 額	12,331,548	11,990,348	341,200	2.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	274,050	121,800	152,250	125.0
収 納 率	97.8	99.0	△ 1.2	—

(7) 墓地管理事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 3,810万2,000円に対し、歳入総額、歳出総額ともに 3,530万1,792円となっている。

形式収支、実質収支、単年度収支ともに 0円となっている。

第59表 墓地管理事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
歳 入 総 額 A	35,301,792	29,040,381	6,261,411
歳 出 総 額 B	35,301,792	29,040,381	6,261,411
形 式 収 支 (A - B) C	0	0	0
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	0	0	0
単年度収支 (E - 前年度のE)	0	0	0

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,926万6,740円（構成比 54.6%）及び繰入金 994万1,687円（構成比 28.2%）である。

歳出は、全額が墓地管理費である。

決算額は、前年度と比較して、歳入、歳出ともに 626万1,411円（21.6%）増加している。

歳入が増加した主な要因は、諸収入が 390万2,394円増加したためである。

歳出が増加した要因は、墓地管理費が 626万1,411円増加したためである。

歳出の不用額は、280万208円で、主なものは墓地管理費 180万208円である。

第60表 墓地管理事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	19,266,740	54.6	19,033,040	65.5	233,700	1.2
2 財 産 収 入	1,073,979	3.0	302,747	1.0	771,232	254.7
3 繰 入 金	9,941,687	28.2	8,587,602	29.6	1,354,085	15.8
4 諸 収 入	5,019,386	14.2	1,116,992	3.9	3,902,394	349.4
歳 入 合 計	35,301,792	100.0	29,040,381	100.0	6,261,411	21.6

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 墓 地 管 理 費	35,301,792	100.0	29,040,381	100.0	6,261,411	21.6
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	35,301,792	100.0	29,040,381	100.0	6,261,411	21.6

(8) 港湾管理事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 1億5,336万7,000円に対し、歳入総額が 2億343万5,674円、歳出総額が 1億3,528万3,607円で、形式収支、実質収支ともに 6,815万2,067円の黒字となっている。

また、単年度収支は 1,419万7,183円の黒字となっている。

第 6 1 表 港湾管理事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
歳 入 総 額 A	203,435,674	184,966,680	18,468,994
歳 出 総 額 B	135,283,607	131,011,796	4,271,811
形 式 収 支 (A－B) C	68,152,067	53,954,884	14,197,183
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C－D) E	68,152,067	53,954,884	14,197,183
単年度収支 (E－前年度の E)	14,197,183	17,455,482	△ 3,258,299

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1億4,871万8,591円（構成比 73.1％）である。

歳出は、全額が港湾管理費である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 1,846万8,994円（10.0％）増加し、歳出が 427万1,811円（3.3％）増加している。

歳入が増加した主な要因は、繰越金が 1,745万5,482円増加したためである。

歳出が増加した要因は、港湾管理費が 427万1,811円増加したためである。

歳出の不用額は1,808万3,393円で、主なものは港湾管理費 1,608万3,393円である。

第 6 2 表 港湾管理事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	148,718,591	73.1	147,813,559	79.9	905,032	0.6
2 諸 収 入	762,199	0.4	653,719	0.4	108,480	16.6
3 繰 越 金	53,954,884	26.5	36,499,402	19.7	17,455,482	47.8
歳 入 合 計	203,435,674	100.0	184,966,680	100.0	18,468,994	10.0

歳 出

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 港 湾 管 理 費	135,283,607	100.0	131,011,796	100.0	4,271,811	3.3
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳 出 合 計	135,283,607	100.0	131,011,796	100.0	4,271,811	3.3

(9) 市営住宅事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 3億2,901万8,000円に対し、歳入総額が 3億2,835万9,472円、歳出総額が 3億2,003万9,276円で、形式収支、実質収支ともに 832万196円の黒字となっている。

また、単年度収支は 321万3,312円の黒字となっている。

第 6 3 表 市営住宅事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
歳 入 総 額 A	328,359,472	347,341,746	△ 18,982,274
歳 出 総 額 B	320,039,276	342,234,862	△ 22,195,586
形 式 収 支 (A－B) C	8,320,196	5,106,884	3,213,312
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C－D) E	8,320,196	5,106,884	3,213,312
単年度収支 (E－前年度の E)	3,213,312	△ 4,652,382	7,865,694

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1億7,469万2,523円（構成比 53.2%）及び繰入金 1億2,038万8,000円（構成比 36.7%）である。

歳出は、市営住宅事業費 2億7,696万6,608円（構成比 86.5%）及び公債費 4,307万2,668円（構成比 13.5%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 1,898万2,274円（5.5%）減少し、歳出が 2,219万5,586円（6.5%）減少している。

歳入が減少した主な要因は、繰入金が増加したものの、国庫支出金が増加したためである。

歳出が減少した要因は、市営住宅事業費が減少したためである。

歳出の不用額は 897万8,724円で、主なものは市営住宅事業費 839万7,392円である。

第 6 4 表 市営住宅事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	174,692,523	53.2	180,178,299	51.9	△ 5,485,776	△ 3.0
2 国 庫 支 出 金	14,659,000	4.5	46,897,000	13.5	△ 32,238,000	△ 68.7
3 財 産 収 入	2,364,260	0.7	720,152	0.2	1,644,108	228.3
4 繰 入 金	120,388,000	36.7	60,332,000	17.4	60,056,000	99.5
5 繰 越 金	0	0.0	2,472,000	0.7	△ 2,472,000	皆減
6 諸 収 入	1,055,689	0.3	1,242,295	0.3	△ 186,606	△ 15.0
7 市 債	15,200,000	4.6	55,500,000	16.0	△ 40,300,000	△ 72.6
歳 入 合 計	328,359,472	100.0	347,341,746	100.0	△ 18,982,274	△ 5.5

歳 出

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 市営住宅事業費	276,966,608	86.5	296,302,968	86.6	△ 19,336,360	△ 6.5
2 公 債 費	43,072,668	13.5	45,931,894	13.4	△ 2,859,226	△ 6.2
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	320,039,276	100.0	342,234,862	100.0	△ 22,195,586	△ 6.5

当年度の住宅使用料及び住宅駐車場使用料の収納状況は、住宅使用料が、予算現額 1億6,435万7,000円に対し、調定額 2億188万6,250円、収入済額 1億6,373万8,913円、収入未済額 3,277万7,370円、収納率 81.1%となっている。

住宅駐車場使用料は、予算現額 1,211万2,000円に対し、調定額 1,126万8,380円、収入済額 1,089万4,390円、収入未済額 37万9,850円、収納率 96.7%となっている。

第 6 5 表 住宅使用料及び住宅駐車場使用料の収納状況

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減		増減率	
	住宅使用料	駐車場使用料	住宅使用料	駐車場使用料	住宅使用料	駐車場使用料	住宅使用料	駐車場使用料
予 算 現 額	164,357,000	12,112,000	169,762,000	12,321,000	△ 5,405,000	△ 209,000	△ 3.2	△ 1.7
調 定 額	201,886,250	11,268,380	207,208,843	11,609,360	△ 5,322,593	△ 340,980	△ 2.6	△ 2.9
収 入 済 額	163,738,913	10,894,390	168,858,493	11,257,810	△ 5,119,580	△ 363,420	△ 3.0	△ 3.2
不納欠損額	5,485,940	0	0	0	5,485,940	0	皆増	—
収入未済額	32,777,370	379,850	38,376,250	353,940	△ 5,598,880	25,910	△ 14.6	7.3
収 納 率	81.1	96.7	81.5	97.0	△ 0.4	△ 0.3	—	—

(注) 令和 7 年度の住宅使用料の収入済額のうちには 11万5,973円、住宅駐車場使用料の収入済額のうちには 5,860円、令和 6 年度の住宅使用料の収入済額のうちには 2万5,900円、住宅駐車場使用料の収入済額のうちには 2,390円、の還付未済額を含む。

(10) 宮島水族館事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 7億2,999万6,000円に対し、歳入総額が 7億5,275万1,678円、歳出総額が 6億9,775万276円で、形式収支、実質収支ともに 5,500万1,402円の黒字となっている。

また、単年度収支は 608万8,780円の赤字となっている。

第 6 6 表 宮島水族館事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
歳 入 総 額 A	752,751,678	759,801,106	△ 7,049,428
歳 出 総 額 B	697,750,276	698,710,924	△ 960,648
形 式 収 支 (A - B) C	55,001,402	61,090,182	△ 6,088,780
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	55,001,402	61,090,182	△ 6,088,780
単年度収支 (E - 前年度の E)	△ 6,088,780	△ 11,279,397	5,190,617

歳入の主なものは、使用料及び手数料 5億8,179万8,150円(構成比 77.3%)である。
歳出は、水族館事業費 6億1,788万6,454円(構成比 88.6%)及び公債費 7,986万3,822円(構成比 11.4%)である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 694万9,428円(0.9%)減少し、歳出が 96万648円(0.1%)減少している。

歳入が減少した主な要因は、使用料及び手数料が 604万70円増加したものの、国庫支出金が 590万8,000円皆減し、繰越金が 1,127万9,397円減少したためである。

歳出が増加した主な要因は、水族館事業費が 72万8,899円減少したためである。

歳出の不用額は 3,224万5,724円で、主なものは水族館事業費 2,224万5,546円である。

第 6 7 表 宮島水族館事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	581,798,150	77.3	575,758,080	75.8	6,040,070	1.0
2 国庫支出金	0	0.0	5,908,000	0.8	△ 5,908,000	皆減
3 財産収入	52,744,056	7.0	48,634,407	6.4	4,109,649	8.5
4 繰入金	55,903,000	7.4	56,066,000	7.4	△ 163,000	△ 0.3
5 繰越金	61,090,182	8.1	72,369,579	9.5	△ 11,279,397	△ 15.6
6 諸収入	1,216,290	0.2	965,040	0.1	251,250	26.0
7 寄附金	0	0.0	100,000	0.0	△ 100,000	皆減
歳入合計	752,751,678	100.0	759,701,106	100.0	△ 6,949,428	△ 0.9

歳 出

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水族館事業費	617,886,454	88.6	618,615,353	88.5	△ 728,899	△ 0.1
2 公債費	79,863,822	11.4	80,095,571	11.5	△ 231,749	△ 0.3
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	697,750,276	100.0	698,710,924	100.0	△ 960,648	△ 0.1

当年度の水族館使用料の収納状況は、予算現額 5億1,147万2,000円に対し、調定額、収入済額ともに 5億2,665万6,370円で、収納率は100.0%となっている。

第 6 8 表 水族館使用料の収納状況

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
予算現額	511,472,000	493,892,000	17,580,000	3.6
調定額	526,656,370	519,047,210	7,609,160	1.5
収入済額	526,656,370	519,047,210	7,609,160	1.5
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収納率	100.0	100.0	0.0	—

4 財産の管理状況

主要な財産の増減の状況は、次のとおりである。

(1) 土地

土地（山林を除く。）は 5,966万1,882.98㎡で、前年度末現在高と比較して 2,589.24㎡（0.0％）増加している。

この主な要因は、土地開発基金から一般会計への土地の引き渡しなどにより増加したためである。

(2) 建物

建物は 48万1,542.09㎡で、前年度末現在高と比較して 2,454.76㎡（0.5％）減少している。

この主な要因は、七尾中学校の建物のうち、解体済みのものについて、建物台帳の数値を訂正したためである。

(3) 山林

山林は 8,320万5,006.24㎡で、前年度現在高と比較し 1,249.00㎡（0.0％）減少している。

この要因は、市が施行する産業用地造成事業のために必要な土地を交換及び売却したためである。

立木の推定蓄積量は 142万227.00㎡で、前年度末現在高と比較して増減がない。

(4) 動産

動産は、浮棧橋 4個で、前年度末現在高と比較して増減がない。

(5) 物権

物権は、地上権 79万2,456.56㎡で、前年度末現在高と比較して増減がない。

(6) 有価証券

有価証券は、株券 7,600万円で、前年度末現在高と比較して 1,500万円増加している。

この要因は、廿日市さくら電力株式会社の設立にあたり、設立時発行株式を引き受けたためである。

(7) 出資による権利

出資による権利は 7億9,819万7,631円で、前年度末現在高と比較して増減がない。

(8) 物品

取得価額又は評価価額 100万円以上の物品は 849点で、前年度末現在高と比較して 5点（0.6％）増加している。

(9) 債権

債権は 2,945万8,350円で、前年度末現在高と比較して 259万2,600円（8.1%）減少している。

この主な要因は、奨学金貸付金の残高が減少したためである。

(10) 基金

基金全体の当年度末現在高は 179億968万9,544円で、前年度末現在高と比較して 8億8,516万8,244円（4.7%）減少している。

この主な要因は、減債基金が 1億439万3,000円、かき養殖経営安定緊急対策資金融資利子補給基金が 8,490万2,000円、それぞれ皆増するとともに、宮島水族館事業基金が 1億5,961万4,236円増加したものの、財政調整基金が 5億6,853万6,187円、まちづくり推進基金が 2億7,240万9,084円、国民健康保険財政調整基金が 1億554万5,058円、それぞれ減少したためである。

主な基金の状況は次のとおりである。

ア 廿日市市財政調整基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 5億6,853万6,187円（8.4%）減少している。

これは、令和6年度一般会計決算剰余金のうち 1億1,000万円を積み立てたほか、利子積立を 2,146万3,813円行ったものの、翌年度への繰越事業の財源として 7億円を令和6年度一般会計に繰り入れたためである。

また、当年度末現在高のうち 15億8,910万3,000円は有価証券である。

イ 廿日市市公共施設等整備基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 503万3,392円（0.4%）増加している。

これは、全額利子積立である。

ウ 廿日市市減債基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 1億439万3,000円皆増している。

これは、市債の償還に必要な財源を確保するため 1億439万3,000円を積み立てたためである。

エ 廿日市市土地開発基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 233万1,140円（0.1%）増加している。

これは、全額利子積立である。

オ 廿日市市まちづくり推進基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 2億7,240万9,084円（5.7%）減少している。

これは、市民の連帯の強化及びまちづくりの推進に係る事業に要する経費の財源

に充てるため 22億7,000万円を取り崩したものの、モーターボート競走事業収入を財源として 19億7,775万円を積み立てたほか、利子積立を 1,984万916円行ったためである。

カ 廿日市市ふるさと応援基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 6,403万2,666円（20.3%）減少している。
これは、ふるさと寄附金 2億5,681万9,500円を積み立てたほか、利子積立を 116万3,334円行ったものの、宮島の自然や文化財の保護と観光振興に関する事業など、寄附者の意向に沿った事業に要する経費の財源に充てるため 3億2,201万5,500円を取り崩したためである。

キ 廿日市市まち・ひと・しごと創生基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 6,669万4,712円（89.3%）減少している。
これは、企業版ふるさと寄附金 230万円を積み立てたほか、利子積立を 40万5,288円行ったものの、佐伯総合スポーツ公園の再整備など、地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業として実施する事業に要する経費の財源に充てるため 6,940万円を取り崩したためである。

ク 廿日市市かき養殖経営安定緊急対策資金融資利子補給基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 8,490万2,000円皆増している。
これは、かき養殖経営安定緊急対策資金融資に係る利子補給の実施に要する経費の財源に充てる目的で令和 8 年 3 月 24 日付けで基金を設置し、令和 7 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の一部を令和 8 年 3 月 31 日付けで積み立てたものである。

ケ 廿日市市国民健康保険財政調整基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 1億554万5,058円（19.3%）減少している。
これは、令和 6 年度国民健康保険特別会計決算剰余金のうち 3,946万9,240円を積み立てたほか、利子積立を 169万8,301円行ったものの、収支不足等のため 1億4,671万2,599円を取り崩したためである。

コ 廿日市市介護給付費準備基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 7,822万9,942円（5.9%）減少している。
これは、令和 6 年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算剰余金のうち 14万8,438円を積み立てたほか、利子積立を 453万5,141円行ったものの、収支不足のため 8,291万3,521円を取り崩したためである。

サ 廿日市市宮島水族館事業基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 1億5,961万4,236円（40.0%）増加している。

これは、利子積立を 143万5,236円、基金積立を 1億5,817万9,000円行ったためである。

第 6 9 表 財産の管理状況

区 分			単位	令和 7 年度末 現 在 高	令和 6 年度末 現 在 高	増 減	増減率 (%)
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	58,550,563.04	58,555,743.25	△ 5,180.21	0.0
		普通財産（山林を除く。）	m ²	1,111,319.94	1,103,550.49	7,769.45	0.7
		計	m ²	59,661,882.98	59,659,293.74	2,589.24	0.0
	建 物	行 政 財 産	m ²	472,297.37	475,757.81	△ 3,460.44	△ 0.7
		普 通 財 産	m ²	9,244.72	8,239.04	1,005.68	12.2
	計		m ²	481,542.09	483,996.85	△ 2,454.76	△ 0.5
	山 林	所 有	m ²	82,412,606.24	82,413,855.24	△ 1,249.00	0.0
		分 収	m ²	792,400.00	792,400.00	0.00	0.0
		計	m ²	83,205,006.24	83,206,255.24	△ 1,249.00	0.0
	立木の推定蓄積量		m ³	1,420,227.00	1,420,227.00	0.00	0.0
	動産	浮 棧 橋	個	4	4	0	0.0
	物権	地 上 権	m ²	792,456.56	792,456.56	0.00	0.0
	有 価 証 券		円	76,000,000	61,000,000	15,000,000	24.6
	出 資 に よ る 権 利		円	798,197,631	798,197,631	0	0.0
	物 品		点	849	844	5	0.6
	債 権		円	29,458,350	32,050,950	△ 2,592,600	△ 8.1
基 金	財 政 調 整 基 金		円	6,197,804,234	6,766,340,421	△ 568,536,187	△ 8.4
	公 共 施 設 等 整 備 基 金		円	1,402,643,177	1,397,609,785	5,033,392	0.4
	減 債 基 金		円	104,393,000	0	104,393,000	皆増
	内水面漁業振興基金		円	32,074,044	32,398,320	△ 324,276	△ 1.0
	土 地 開 発 基 金		円	1,596,433,229	1,594,102,089	2,331,140	0.1
	奨 学 金 基 金		円	243,313,797	238,326,912	4,986,885	2.1
	まちづくり推進基金		円	4,507,075,009	4,779,484,093	△ 272,409,084	△ 5.7
	ふるさと応援基金		円	250,774,403	314,807,069	△ 64,032,666	△ 20.3
	まち・ひと・しごと創生基金		円	8,028,320	74,723,032	△ 66,694,712	△ 89.3
	森林環境譲与税基金		円	102,574,783	123,954,927	△ 21,380,144	△ 17.2
	かき養殖経営安定緊急対策資金融資利子補給基金		円	84,902,000	0	84,902,000	皆増
	国民健康保険財政調整基金		円	441,470,973	547,016,031	△ 105,545,058	△ 19.3
	介護給付費準備基金		円	1,254,540,875	1,332,770,817	△ 78,229,942	△ 5.9
	地御前漁港艇置施設基金		円	243,546,772	235,712,121	7,834,651	3.3
	墓地管理事業基金		円	317,780,307	306,031,930	11,748,377	3.8
	市営住宅事業基金		円	563,887,898	652,747,754	△ 88,859,856	△ 13.6
	宮島水族館事業基金		円	558,446,723	398,832,487	159,614,236	40.0
	計		円	17,909,689,544	18,794,857,788	△ 885,168,244	△ 4.7

5 総括意見

令和7年度においては、国の施策・補正予算に呼応した事業を実施するなど、社会情勢の変化等に迅速かつ的確に対応しながら、第6次廿日市市総合計画における「くらしを守る」をはじめとした4つの方向性に基づく重点施策の着実な実施に取り組んだ。

また、「成長を続け、人を守りはぐくむまちへ」、「ポテンシャルを活かし、未来を切り開く挑戦」を方針とする予算が編成され、次世代への将来負担の軽減を踏まえた持続可能なまちづくりに向け、戦略的な取組が進められた。

(1) 決算概況

一般会計の歳入決算額は658億1,168万9千円、歳出決算額は650億2,362万8千円で、形式収支は7億8,806万1千円の黒字となっており、翌年度への繰越財源6億1,297万5千円を控除した実質収支も1億7,508万6千円の黒字となっている。

特別会計の歳入決算額は262億7,652万1千円、歳出決算額は259億8,779万7千円で、翌年度への繰越財源はないため、形式収支及び実質収支は2億8,872万4千円の黒字となっている。

その結果、一般会計・特別会計を合わせた決算収支は、形式収支が10億7,678万5千円の黒字、翌年度への繰越財源を控除した実質収支も4億6,381万円の黒字となっている。

(2) 歳入決算の状況

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は920億8,821万円で、前年度に比べて32億247万8千円（3.6%）の増加となっている。

このうち一般会計においては、前年度に比べて28億1,214万6千円（4.5%）増加している。

増減の主な要因は、地方特例交付金、財産収入及び寄附金等の減少により8億7,412万7千円減少したものの、市税8億4,588万3千円、地方交付税6億2,011万3千円、国庫支出金4億1,618万5千円、地方消費税交付金2億3,506万8千円、繰入金8億4,522万5千円等が増加したためである。

また、特別会計においては、前年度に比べて3億万9,033万2千円（1.5%）増加している。

増減の主な要因は、市営住宅事業特別会計が市債等の減少により1,898万2千円減少したものの、介護保険特別会計（保険事業勘定）が繰入金等の増加により1億8,924万3千円、後期高齢者医療特別会計が保険料等の増加により1億6,743万8千円、国民健康保険特別会計が国民健康保険税等の増加により3,325万9千円がそれぞれ増加したためである。

普通会計歳入の構成比率では、市税や使用料、手数料、繰入金等の自主財源は44.6%を占めており、前年度に比べて0.8ポイント増加している。この主な要因は、市税、繰入金と諸収入の自主財源の増加、地方特例交付税等の依存財源の減少によるものである。

ア 収納率等の状況

令和7年度の一般会計・特別会計を合わせた市税等の収納率は、前年度と同じ99.3%で、引き続き高い収納率を維持しており評価される場所である。

収入未済額については、市税をはじめ、保育料（保育園保護者負担金及び保育園使用料）、各種貸付金、各種返還金、国民健康保険税、介護保険料、市営住宅使用料など6億1,159万4千円である。前年度に比べ、800万3千円（1.3%）増加している。

市民の負担の公平性を図る上で、市税はもとより債権全般の滞納への対応においては、まず新規滞納者の発生を防ぎ、次年度への滞納繰越額を縮減させることが重要である。新たに策定された第3次廿日市市債権管理計画を基本とし、文書や電話による催告の実施や預貯金等債権を中心とした滞納処分の強化を図り、収納率の一層の向上に取り組まれない。

イ 不納欠損処分の状況

前年度に比べて一般会計では303万3千円の減少、特別会計では54万4千円の減少となっている。

(3) 歳出決算の状況

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は、910億1,142万5千円で、前年度に比べて33億7,911万9千円（3.9%）の増加となっている。

このうち一般会計においては、前年度に比べて29億1,924万4千円（4.7%）増加している。

増減の主な要因は、消防費の消防庁舎整備事業及び衛生費の広島県水道広域連合企業団出資金等の減少により11億1,271万8千円減少したものの、食料品等物価高騰対策支援事業、公共施設維持管理事業、未来物流産業団地造成事業等により総務費が15億3,226万円、小中学校ICT活用教育推進事業等により教育費が10億4,317万円、私立保育園運営事業、児童手当給付事業、物価高対応子育て応援手当支給事業等により民生費が9億6,426万8千円、公園整備事業、街路畑口寺田線5工区整備事業等により土木費が4億9,226万3千円、それぞれ増加したためである。

また、特別会計においては、前年度に比べて4億5,987万5千円（1.8%）増加している。

増減の主な要因は、市営住宅事業特別会計の市営住宅事業費及び介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の事業費等の減少により2,980万7千円減少したものの、介護保険特別会計（保険事業勘定）が保険給付費等の増加により2億6,733万7千円、後期高齢者医療特別会計が後期高齢者医療広域連合納付金等の増加により1億7,803万9千円、国民健康保険特別会計が国民健康保険事業費納付金等の増加により3,315万7千円、それぞれ増加したためである。

一般会計・特別会計を合わせた予算執行率は93.8%で、前年度の94.1%に比べて0.3ポイントの減少となっている。なお、一般会計・特別会計を合わせた翌年度繰越額は、前年度に比べて6億1,911万5千円増加の26億1,641万2千円となっている。

普通会計歳出の構成比率では、義務的経費は 50.6%を占めており、前年度に比べて 7億5,305万2千円（2.3%）増加している。この主な要因は、人事院勧告に準じた職員の給与や期末勤勉手当等の引き上げ、会計年度任用職員の期末勤勉手当の拡大支給等により、人件費が前年度と比べて 5.8%増加したためである。

投資的経費は 12.1%を占めており、前年度に比べて 1億343万8千円（1.3%）減少している。この主な要因は、未来物流産業団地造成事業費や公園整備事業費が増加したものの、消防庁舎整備事業費、はしご付消防自動車整備事業費や道路整備事業費の減少により、普通建設事業費が前年度と比べて 1.0%減少したためである。

物件費や維持補修費などの経費については、引き続き前年度と比べ支出額が増加しており、光熱水費や様々な物価の高騰、施設の老朽化などに伴い今後も増加が懸念される。

(4) 財政状況

ア 市債と基金の状況

市債の当年度末現在高は 625億6,368万3千円であり、前年度から 23億3,042万2千円減少している。

また、基金については、普通会計の当年度末現在高は 135億8,405万円で、一般財源分の歳出の増加等により繰入れを行ったことで財政調整基金が減少したことなどにより、前年度から 9億8,505万1千円減少している。

イ 財政指標

財政の弾力性を示す経常収支比率は 98.8%と前年度に比べて 0.9ポイント上昇している。これは、国や地方の税収増加に伴い、分母となる歳入の経常一般財源も増加傾向であるが、それ以上に物価高騰や人件費の増加により、分子となる経常経費に充当が必要な一般財源が増加していることによるものである。

財源の豊かさを示す財政力指数は 0.574と前年度に比べてわずかであるが下降しており、現在抱えている負債の大きさを自治体の財政規模に対する割合で示した将来負担比率は 68.6%で前年度に比べて 2.8ポイント上昇している。

ウ 財政運営方針の達成状況

中期財政運営方針における当年度目標の達成状況を見ると、将来負担比率（85%以下）及び財政調整基金残高（40億円以上）は、いずれも目標を達成しているが、経常収支比率（95%以下）は達成できておらず、全般的に悪化傾向にある。

(5) 意見・要望等

ア 公共施設の維持管理等

本市では、廿日市市公共施設マネジメント基本方針に基づき、公共施設を安全・良好な状態で長期的に維持し、維持管理業務の効率化と経費の削減、施設情報の一元化等による行政サービスの質の向上を目的として、保有する公共施設の包括管理業務を民間委託により実施している。令和7年度からは99施設の修繕や法定保守点

検業務も一元化・一括管理され、迅速な対応で職員の事務負担軽減と将来的な経費の削減、安全・安心な施設の提供で行政サービスの向上につながっている。今後も基本方針に基づいた取組を着実に進めていただきたい。

イ 適正な事務処理及び予算執行

令和7年度においても、支払い漏れや支払い遅延、契約事務関連の誤処理等の事務処理誤りが多数発生している。また、事務の処理方法や進捗管理等について、管理監督職によるマネジメントが不十分であった事例も散見された。あらためて職員としての基本的な知識の習得やスキルアップを図るとともに、管理監督職においては、的確な指導やマネジメントを実施することにより、適正な事務執行に努めていただきたい。

ウ 補助金交付事務の適性化

公益的な団体の運営や個人や団体が行う公益的な事業を支援するための様々な補助金には、毎年、同額による支出が行われているものが幾つか見られる。

補助金は一度補助制度が創設されると、その効果等が十分に評価・検証されないまま継続され、長期・固定化するといった課題がある。補助金の原資も市民からの貴重な税金である。公益上の必要性を定期的に検証し最適化を図っていただきたい。

エ 安定的・持続的な財政運営

市は人件費や扶助費等の義務的経費の増加、物価高騰等による物件費の増加、公共施設の老朽化による維持補修費の増加への対応が求められるなか、現在進行中のシビックコア地区整備事業、新機能都市開発推進事業や未来物流産業団地造成事業などの大型事業に加え、小学校給食費恒久無償化や新たなこども園誘致等のこども若者・子育て支援関連事業などの戦略的事業に取り組んでいる。そのため、令和8年度の一般会計歳出予算額は672億5,000万円であり、令和7年度歳出決算額と比較し、約22億円の増加となっている。

今後も、地球環境の変化による気候変動や激甚化する自然災害、中東情勢の緊迫化をはじめとする国際情勢の変化に伴う原油価格や物価の高騰等への対応のため、歳出のさらなる増加が想定されるが、人口減少や少子高齢化の進展等に伴い歳入の大幅な増加は見込めないことから、徹底した既存事業の見直し、さらなる事務の効率化や創意工夫を凝らした事業展開により歳出削減に取り組み、安定した財政運営に努めていただきたい。

「はつかいち未来ビジョン2035（第7次総合計画）」（前期：令和8～12年度）をはじめ、新たに策定された様々な計画や指針等に基づき、社会情勢の変化や多様化するニーズに的確に対応しつつ、歳入と歳出のバランスがとれた計画的な事業展開により、将来にわたって持続可能な市政運営を着実に推進されることを期待する。

令和 7 年度廿日市市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度廿日市市土地開発基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 8 月 1 7 日から 9 月 1 6 日まで

第 3 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、当年度の監査実施計画に基づき、市長から審査に付された基金の運用状況に関する調書を会計管理者保管の基金整理簿及び証書類と照合する等の方法により実施した。

第 4 審査の結果

当調書の計数は、関係諸帳簿と符合して正確であり、その運用は、設置目的に従い良好であることを認めた。

1 土地開発基金運用状況の概要

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としている。

当基金の当年度末現在高は 15億9,643万3,229円で、この内訳は、現金 6億8,270万2,020円及び土地 9億1,373万1,209円である。

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して 233万1,140円（0.1％）増加している。これは、預金利子 233万1,140円を積み立てたものである。

当年度における運用状況は、一般国道2号線直轄改築事業（広島南道路）用地外2件を 1,306万6,258円で、都市計画道路佐方線代替用地を 4,525万5,360円で、それぞれ一般会計へ引き渡している。

第70表 土地開発基金の運用状況

（単位：円・％）

区 分	令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	増 減	増減率
現 金	682,702,020	622,049,262	60,652,758	9.8
土 地 建 物	913,731,209	972,052,827	△ 58,321,618	△ 6.0
計	1,596,433,229	1,594,102,089	2,331,140	0.1

